

令和元年度 第1回飛騨市総合政策審議会

日時：令和元年7月10日 午後1:00～
場所：市役所西庁舎3階 大会議室

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 会長挨拶

5. 協議事項

① 平成28年度からの主要施策の成果について …… 別紙①

② 平成30年度地方創生関連交付金事業の効果検証について …… 別紙②

③ 飛騨市総合政策指針（骨子案）について …… 別紙③

6. そ の 他

7. 閉 会

平成28～30年度 主要施策の成果

令和元年7月10日



主要施策一覧

1. 宇宙最先端科学パーク構想の推進
2. ロスト・ライン・パーク構想の推進
3. ロケツーリズムの推進
4. 飛騨みんなの博覧会の開催
5. 合宿や大会等の誘致推進
6. 産業の人材確保対策
7. ものづくり事業者の育成支援
8. 飛騨市農村自慢づくりプロジェクト
9. 飛騨牛生産基盤の強化
10. 広葉樹のまちづくりの推進
11. 医療・介護・福祉人材確保プロジェクト
12. ひとり親家庭等応援プロジェクト
13. 高齢者の生活支援
14. 障がい児者の支援
15. 保育や子育て環境の充実
16. 市民の健康づくり推進
17. 最適な地域医療実習フィールドの整備
18. 防災体制の強化
19. 住環境の整備支援
20. ふるさと教育の推進
21. 山城の発掘調査と保存活用
22. 文化・芸術・文学等の掘り起こしと活用
23. 小さなまちづくり応援事業
24. 飛騨市ファンクラブの推進
25. 魅力ある地元高校づくりの推進
26. 台湾・新港郷との友好交流
27. 飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
28. 飛騨市ドローンプロジェクトの推進
29. 「清流みやがわ鮎」の知名度向上
30. 「棚田と板倉の里」の活性化
31. 移住・定住の促進
32. ふるさと納税の推進

1.宇宙最先端科学パーク構想の推進

■ 目的・概要

飛騨市には、世界に誇れる宇宙物理学研究拠点が多数存在していますが、研究内容を一般に紹介する施設が身近にないことから、市民は、「宇宙物理学研究拠点の町」としての誇りを実感できない現状にあります。

このため、道の駅「宙ドーム・神岡」を宇宙物理学の研究内容を広く紹介する施設として整備しました。また、観光振興を推進する目的に対外的にPRすることにより、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客につなげ、事業展開を図りました。



カミオカラボ外観（道の駅「宙ドーム・神岡」内）

- ・2002年 小柴博士がカミオカンデでの研究によりノーベル物理学賞を受賞。
- ・2015年 梶田博士がスーパーカミオカンデでの研究によりノーベル物理学賞を受賞。

■ 取り組み

平成28年度 紹介施設の基本設計を実施

【研究紹介施設の具体的検討】

- ・ 東京大学宇宙線研究所の研究者等を含む有識者による検討会議を立ち上げました。
- ・ 施設の基本設計を行いました。

【啓発事業の実施】

- ・ サイエンスカフェや講演会、スーパーカミオカンデの一般公開を行いました。

平成29年度 カミオカラボの施設整備を開始

【研究紹介施設の詳細設計を開始】

- ・ デザインビルド方式により整備事業を開始しました。
- ・ 当該年度においては、主に詳細な設計をおこない、検討会議のメンバーにもご意見をいただきながら進めました。

【啓発事業及び商品開発の実施】

- ・ 啓発事業は継続実施し、東京大学宇宙線研究所との協定に基づき、スーパーカミオカンデ関連商品を民間が開発しました。

平成30年度 カミオカラボがオープン

【研究紹介施設の完成・運営開始】

- ・ 指定管理者制度を活用し運営者を決め、3月27日にオープンしました。
- ・ 企業版ふるさと納税を活用し、財源を確保しました。

【啓発事業の実施】

- ・ K A G R A 見学会や、サイエンスカフェを継続実施しました。



カミオカラボ内 光電子増倍管
写真右：梶田博士、左：中畑博士

カミオカラボ内 ワンダーシップ

■ 主な実績

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成28年度）

- ・ 宙ドーム・神岡の物販部分を展示施設に改修するため、東京大学宇宙線研究所の教授等との検討会議やWGによる検討を踏まえ、基本計画を策定しました。設計にあたっては、物販棟については、地方創生拠点整備交付金の対象となることから、展示棟と物販棟の設計を分断し進めました。

○東京大学宇宙線研究所との連携協力協定の締結（平成28年度）

- ・ 市民に最先端の宇宙物理学研究を身近に感じてもらい、市と東京大学宇宙線研究所との一体感を醸成、双方に利する事業展開を推進することを目的として、連携協力協定を締結しました。併せて梶田隆章先生の講演会を実施しました。
- ・ 平成29年1月22日に飛騨市文化交流センターにて締結式及び講演会を実施しました。（参加者：約600人）

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成29年度）

- ・ 既存の宙ドーム・神岡の物販部分を展示施設に改修するため、物販棟を新たに整備しました。
- ・ 展示施設については、実施設計と展示工事を30年度までの2カ年で一括発注しました。

○宇宙物理学研究紹介施設整備事業（平成30年度）

- ・ 名称「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」として整備を完了しました。
- ・ 平成31年3月27日にオープン記念事業として、梶田先生や企業版ふるさと納税をされた企業の方々及び、東大関係者等多くの方々にご参加いただきセレモニーを実施しました。併せて、同日、芥川賞作家の池澤夏樹さんによる記念講演会を実施しました。

年度	決算額(千円)
H28	15,715
H29	201,059
H30	290,128

2.ロスト・ライン・パーク構想の推進

■ 目的・概要

NPO法人神岡・町づくりネットワークが運営するレールマウンテンバイク「ガッタングー」は全国的にも認知度が高く、神岡町の魅力ある観光資源の一つとなっています。

市は、旧奥飛騨温泉口駅から旧漆山駅間を「飛騨市ロスト・ライン・パーク」として位置づけ、新たに供用開始をした「渓谷コース」の安全対策などの整備や「おくひだ1号」などの展示のための車輛移設、廃線遺構の活用や情報発信を行う日本ロストライン協議会の設立など、旧神岡鉄道の資産を活用し、観光振興につなげています。



■ 取り組み

平成28年度 利活用に向けて調査を行いました

【渓谷コース利活用調査委託】

- ・ 渓谷コース供用開始に向けて、点検の実施及び安全対策計画を策定しました。

【車輛移設整備事業】

- ・ 旧鉾山前駅に格納してある「おくひだ1号・2号」のエンジン起動調査や「おくひだ1号」の車両コーティングを実施しました。



平成29年度 安全対策工事を実施しました

【車輛移設事業】

- ・ 訪れるお客様に楽しんでいただけるように「おくひだ1号」を旧奥飛騨温泉口駅へ移送し展示しました。

【神岡橋梁安全対策工事】

- ・ 高架橋梁の老朽化による付近住民や通行車両への被害を未然に防止するため補修工事を実施しました。

【ロストラインフェスティバルin神岡】

- ・ 全国の廃線遺構活用団体と連携し、神岡町において、日本ロストライン協議会を立ち上げ、交流事業を実施しました。

平成30年度 新たに「渓谷コース」がオープンしました

【渓谷コース運用開始】

- ・ 従来の「まちなかコース」に加え、旧漆山駅を発着にした「渓谷コース」が新たにオープンしました。

【ロストラインフェスティバルin東京】

- ・ ロストラインフェスティバルを東京駅のKITTE前広場にて開催し、現地でレールマウンテンバイクの体験会など、廃線活用のPRを行いました。

■ 主な実績

○安全対策工事他（平成28年度～30年度）

レールマウンテンバイク運行区間の鉄道構造物による第三者被害の防止を図るため点検を実施し、安全対策を実施しました。

- ・ レールマウンテンバイク現行区間における構造物（神岡橋梁・第1神岡トンネル・第2神岡トンネル）による第三者被害を防止するため、点検を実施。（H27年度繰越事業）
- ・ 旧神岡鉄道構造物定期点検業務委託の結果に基づき、早急に修繕が必要な箇所（第1・第2神岡トンネル）において補修工事を実施。（H28年度）
- ・ 神岡橋梁の安全対策工事を実施。（H29年度）
- ・ 既存まちなかコース利用者の利便性を図るため、スタート地点である旧奥飛騨温泉口駅のトイレ棟を増築及び洋式化修。（H29年度）
- ・ 新設予定の渓谷コースの安全対策として、橋梁の枕木交換や転落防止策の設置、既設防護工基礎修復を実施。（H28年度繰越事業）
- ・ おくひだ号格納庫のシャッターが老朽化のため、取り換え工事を実施。（H29年度繰越事業）

○ロストラインフェスティバル（平成29年度、30年度）

- ・ 平成29年4月にロストラインフェスティバルin神岡を開催。「おくひだ1号」への乗車体験、日本ロストライン協議会の設立調印式等を行い、旧神岡鉄道の資産活用を全国へ情報発信しました。
- ・ 平成30年10月にロストラインフェスティバルin東京を開催し、レールマウンテン試乗、観光展、渓谷コースの動画放送等による首都圏への情報発信を行いました。入込客数2,000人、乗車人数807名。

○レールマウンテンバイクガッタングーの運用

- ・ まちなかコース、渓谷コースともに利用者数が増加しており、観光振興につながっています。
 - ・ 今後、宇宙科学館カミオカラポと連携した神岡町市街地への誘客促進及び滞在時間延長につなげます。
- H28 41,988人→H29 40,964人→H30 51,460人** 平成30年は、初めて5万人を突破しました。

年度	決算額(千円)
H28	48,070
H29	110,334
H30	7,865

3.ロケツーリズムの推進

■ 目的・概要

アニメ映画「君の名は。」を契機とし、アニメのみならず映画やドラマなど映像作品を活用した取り組みを行うための知識醸成を行うとともに、地理的な便利さから東京圏周辺に集中するロケを飛騨市へ誘致するため、メディアが注目する事業を継続的に実施し、飛騨市の認知度向上のための情報発信を行います。

また、ロケツーリズム協議会やアニメツーリズム協会など、制作者サイドと強力なコネクションを有する組織と連携することで、ロケ誘致につなげる活動を展開しています。



▲飛騨市でのロケ風景

■ 取り組み

平成28年度 アニメを活用した取り組みを実施しました

【アニメ映画「君の名は。」を活用したプロモーション】

- ・公開中の特別地元上映会を実施しました。
- ・飛騨市の認知度向上のため、高速バスのコラボラッピング等を実施しました。

平成29年度 ロケツーリズムの取り組みを開始しました

【ロケツーリズムの推進】

- ・映像作品全般の活用について理解を深めるため市民向けセミナーを実施しました。
- ・新たなロケ誘致と認知度向上のため、制作者招聘のロケハンツアーを実施しました。

平成30年度 ロケツーリズムの取り組みを強化しました

【ロケツーリズムの推進】

- ・行楽度向上のため過去の映像作品のロケ地マップ制作、NHKドラマ「さくら」の回顧展を実施しました。
- ・ロケ誘致のため制作者へ直接商談を行い飛騨市のPRを実施しました。



▲ロケツーリズムセミナーの様子



▲短編映画「わさび」上映会

■ 主な実績

○アニメ映画「君の名は。」関連事業（平成28年度）

アニメを活用した様々なプロモーションを実施したことで多くのメディアに取り上げてもらえるなどパブリシティ効果が得られ、飛騨市の認知度向上が図られました。（テレビ50件以上、新聞130件以上、雑誌20媒体以上と広告換算費にして2億円以上の効果）

また、ロケ地を訪れる聖地巡礼が流行語にも選ばれ話題となり、飛騨市への聖地巡礼者数は平成30年度末で15万5千人を数えている。

- ・映画公開中の特別地元上映会を開催（1日3回上映×2日間、3,785名来場）
- ・映画とコラボした公式ポスター及びチラシ、クリアファイルの制作
- ・東京、大阪、名古屋、岐阜を運行する高速バスへコラボデザインをラッピング掲載（H29.2月末～H30.3月末）
- ・観光庁ロケツーリズム大賞 支持率部門受賞
- ・アニメ聖地88に認定

○ロケツーリズム推進事業（平成29年度、平成30年度）

アニメだけでなく映像作品全般を活用するため、ロケツーリズムの取り組みを開始しました。権利処理の重要性、ロケ受入の作法などを市民とともに学び、今後のロケ誘致体制の強化を図りました。

また飛騨市へのロケ誘致のための情報発信を強化し、制作者を招聘するなど認知度向上に取り組みました。

- ・短編映画「わさび」上映会、ポスター制作、パネル展の実施
- ・映像制作活用セミナーの実施（H29：3回、H30：3回）
- ・制作者招聘のロケハンツアーの実施（H29：1回、H30：1回）
- ・ロケ専門情報誌及びWEBサイトへの情報発信
- ・全国ふるさと甲子園出場 55地域中第6位（2年連続）
- ・観光庁第1回ロケツーリズムアワード 最優秀賞受賞
- ・NHKドラマ「さくら」回顧展開催（H31.3.15～R1.8.31）
- ・複数作品を活用したロケ地マップの制作
- ・移住促進ドラマ「イシューは岐阜と」ロケ対応 1週間のロケ期間における地域内消費額約100万円

年度	決算額(千円)
H28	8,833
H29	5,341
H30	8,110

4. 飛騨みんなの博覧会の開催

■ 目的・概要

魅力ある地域資源の掘り起こしや市民の活躍機会の創出を通じて地域の活性化を図ることを目的に、平成29年度に取り組みをスタートしました。

日本最大級の長良川温泉博覧会の仕組みを習い、市民自らがプログラムの提供者となり、飛騨市にしかない地域の魅力を発掘・提供することで、飛騨市にある魅力の再認識と観光客が楽しめるコンテンツとして着地型観光の推進を図っています。



■ 取り組み

平成28年度 プレ開催をしました

飛騨市の魅力発掘体験プログラム造成のため、先進地である岐阜県長良川温泉博覧会から専門家を招き、飛騨みんなの博覧会をスタートしました。プレ開催とし10プログラムを提供しました。

平成29年度 本格開催をしました

前年の冬開催での反省を生かし、行楽シーズンでもある秋開催を目指し、さらなる飛騨市の魅力を発掘し本格開催をスタートしました。人気プログラムにおいては予約開始とともに定員となり開催日を追加するなど、35プログラムを提供しました。

平成30年度 開催時期を拡充しました

本格開催2年を迎え、さらなる魅力の発掘を行うため、プログラム提供者となる市民をさらに増やすとともに、開催時期を増やし秋44プログラム、冬10プログラムを提供しました。



▲ベーグルづくりのプログラム



▲山中和紙を使った提灯づくりのプログラム

■ 主な実績

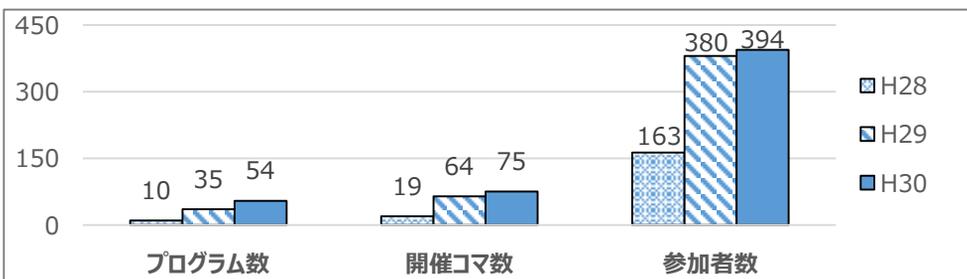
○飛騨みんなの博覧会開催事業

飛騨市内にある魅力を掘り起こし、体験プログラムとして飛騨みんなの博覧会を開催しました。

継続実施することで、プログラム数の増加及び参加者の増加も見られ、市民のみならず市外からの参加も徐々に伸びており、交流人口の増加、認知度向上、着地型観光の推進、地域活性化が図られました。

【開催期間】

- ・平成28年度 プレ開催（冬） 平成29年2月17日～3月11日
- ・平成29年度 本格開催（夏） 平成29年10月14日～11月26日
- ・平成30年度 本格開催（夏） 平成30年9月15日～10月28日
本格的開催（冬） 平成31年1月15日～2月24日



年度	決算額(千円)
H28	3,946
H29	4,248
H30	3,950

5.合宿や大会等の誘致推進

■ 目的・概要

- 【補助事業名】 飛騨市コンベンション開催支援補助金
【目的】 本市における交流人口の増加による市内経済の活性化を図るため、市内の施設にて大会等を開催し、市内に宿泊したものに、補助を行います。
【補助額】 ・宿泊を伴う参加者等一人につき1,000円（上限100万円）
・市内施設の利用料を全額補助（上限10万円、スポーツ以外の場合）
【特典】 ・市内入浴施設を利用した場合、100円の割引をします。
・この補助金を、5年間継続使用した場合、市内で飲食に利用できる5,000円分の割引券を配布します。
・10年間継続利用した場合、市内で飲食に利用できる10,000円分の割引券を配布します。



▲飛騨市文化交流センター「スピリットガーデンホール」

■ 取り組み

平成28年度 補助金を新設しました

- 【補助金の創設】
・飛騨市コンベンション開催支援補助金を創設しました。
【意見交換会の開催】
・関係団体の代表者による会議を開催。状況を把握しました。
【広告等】
・チラシ、ホームページに掲載しました。
・東海地区の大学等へチラシを配布しました。

平成29年度 活用しやすいよう要綱改正しました

- 【補助要綱見直し会議を開催】
・補助利用者に対しアンケートを実施しました。
・補助要綱の活用しづらい部分等、関係者による会議を開催しました。
【要綱改正】 ・申請様式を簡略化しました。
【誘致活動】
・東京の音楽大学へコンベンション誘致訪問をしました。

平成30年度 特典を付け魅力を拡充しました

- 【入浴券の補助を開始】
・市内入浴施設を利用した場合、100円の割引を開始しました。
・この補助金を5年間継続使用した場合、市内で飲食に利用できる5,000円分の割引券を配布、10年間継続利用した場合、市内で飲食に利用できる10,000円分の割引券を配布します。
【誘致活動】
・東海地区の音楽大学へ誘致訪問をしました。
・大学生向けのチラシを作成しました。・広告掲載をしました。



▲ラグビー大会の様子

■ 主な実績

○平成28年度の実績

コンベンション補助実績件数 1件 決算額 103,020円 利用延べ人数 45人

【誘致活動実績】

チラシを作成し、岐阜県、愛知県、長野県、静岡県、三重県、石川県、富山県、福井県の大学等へ郵送し配布を行いました。

○平成29年度の実績

コンベンション補助実績件数 33件 決算額 7,203,110円 利用延べ人数 15,822人

【誘致活動実績】

東京の音楽大学としてトップの大学を訪問し、誘致活動をしました。平成28年度まで大会等を開催する団体等への補助をコンベンション補助へと切り替え、周知を行いました。

○平成30年度の実績

コンベンション補助実績件数 51件 補助総額 8,368,236円 利用延べ人数 18,050人

入浴施設利用 実績件数 10件 補助総額 27,800円 利用延べ人数 278人

【誘致活動実績】

岐阜・名古屋の7つの大学を訪問し、誘致活動を行いました。スキー合宿など新たな誘客につながりました。

※平成28年度まで大会等を開催する団体等へ個別で補助をしていましたが平成29年度からコンベンション補助へ統一しています。

年度	決算額(千円)
H28	103
H29	7,203
H30	8,396

6.産業の人材確保対策

■ 目的・概要

人口減少に伴う労働力不足が全国的に問題となるなか、域外からの採用力強化が課題となっています。市では、市内事業者が自社の魅力を再発見・再認識し、それらをいかに域外への発信していくかが重要と考え、事業者自身の情報発信力の強化を開始しました。

また、市内事業者では外国人技能実習生制度を活用する取り組みが増えており、受け入れ事業者の負担や不安を軽減するため外国人技能実習生等の労働力確保に対して支援を開始しました。



▲情報発信力強化対策セミナーの様子

■ 取り組み

平成28年度 就職情報誌を制作しました

【就職ガイダンス開催事業】

- ・飛騨地域就職ガイダンスを高山市と合同で開催しました

【就職情報発信事業】

- ・高校生に手に取ってもらいやすい就職情報誌を制作しました。
- ・企業紹介ホームページ「企業ステーションHida」をリニューアルしました。

平成30年度 外国人材雇用支援を拡充しました

【外国人技能実習生雇用支援事業】

- ・外国人技能実習生面接旅費等補助事業、外国人技能実習生のための空き家等の社宅化利用補助事業を創設しました。

【企業の魅力情報発信事業】

- ・情報発信力強化対策セミナーを開催しました。

平成29年度 外国人材雇用支援を創設しました

【外国人技能実習生雇用支援事業】

- ・日本語教室と飛騨の生活文化教室を開催しました。
 - ・外国人技能実習生交流会を開催しました。
 - ・外国人技能実習生雇用通訳支援補助事業を創設しました。通訳派遣を受ける際の必要な経費を補助
- 対象者：外国人技能実習生を雇用している事業者
補助額：1/2以内、1万円/1日を上限（年間24日上限）



▲外国人技能実習生交流会の様子

■ 主な実績

○飛騨地域就職ガイダンス事業

新規学卒者やU,I,Jターン希望者などに地元企業に関する情報を広く提供し、若い人材の地元への定着を推進することを目的に毎年4回開催しています。（高山市と合同開催）

○企業就職情報発信事業

若年層における情報認識度は高いとは言えないため、特に高校生を対象とした市内企業就職情報誌を作成し飛騨市及び高山市内各高校へ配布するとともに、既存市内企業紹介サイト「企業ステーションHida」をリニューアルして内容の充実を図りました。

- ・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作（H28 500冊、H29 600冊、H30 1,000冊）
- ・「企業ステーションHida」サイトリニューアル（H28）

○外国人技能実習生雇用支援事業

市内事業者の外国人材雇用を支援し、実習生等が安心して働ける環境整備を目的に以下の取り組みを実施しました。

- ・日本語学習と飛騨の生活文化教室（H29～） H29:4回、H30:3回
- ・外国人技能実習生交流事業（H29～） H29:32名（うち技能実習生18名）、H30:31名（うち技能実習生13名）
- ・外国人技能実習生雇用通訳支援事業（H29～） H29:3件、H30:15件
- ・外国人技能実習生面接旅費等補助事業（H30） H30:3件
- ・外国人技能実習生のための空き家等の社宅化利用支援事業（H30） H30:2件

○企業の魅力情報発信事業

地域外からの採用力強化を目指し、自社の魅力の発見と認識、情報発信力の強化を図りました。

- ・情報発信力強化対策セミナー 4回開催 延べ60名参加（H30）

年度	決算額(千円)
H28	3,279
H29	2,276
H30	3,895

7.ものづくり事業者の育成支援

■ 目的・概要

飛騨市内には、優れた伝統工芸品や郷土工芸品、あるいは加工食品や地酒等が多数生産販売されていますが、市外へその魅力が十分に伝わっていないため、販売、消費につながっていない現状があります。

今後の市内ものづくり事業者が勝ち残っていくためには、地域内人口が減少する中、いかに地域外から外貨を獲得していくのが大きなカギとなっています。

そのために、ものづくり事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、商品等のパッケージやデザイン力を強化し、商品の見せ方や演出により商品のブラッシュアップを行い、商品単価を上げて売れる商品づくりを目指します。



■ 取り組み

平成30年度

【ものづくりの現場の現状把握・マーケティングの実施】

- ・参加事業者を個別訪問し、現状視察及びヒアリングを行いました。
- ・参加事業者に対して個別に商品開発やデザイン等のアドバイスをしました。
- ・東京の六本木ミッドタウンガレリア内の「THE COVER NIPPON」において実証販売やワークショップを実施しました。

【実証販売の主な商品】

- ・蓬菜 純米吟醸 家伝手造り
(有)渡辺酒造店
- ・白真弓 純米大吟醸 ひだほまれ
(有)蒲酒造場
- ・麺屋しらかわ中華そば
(有)老田屋
- ・Wook Road Bike オブジェ
飛騨職人生活
- ・レーザーオリジナルロゴプレート
飛騨無垢屋
- ・TATAMITATAMI
重澤製畳店

等



山椒はちみつ／美さんしょう
(有)飛騨ゆい 飛騨かわいやまさち工房



飛騨牛サーロインしょうゆ干
飛騨農業協同組合



味噌煎餅
(有)井之廣製菓舗

■ 主な実績

○ものづくり事業者育成支援事業

セミナーの形式ではなく、個別面談とアドバイス方式により、商品に対する個別かつ具体的なアドバイスを行うなどにより密着した支援を行い、その中で新商品を開発する事業者も出てくるなど事業1年目から活発な活動に誘導できました。

東京での実証販売では、参加事業所が従来の値段を安くする売り方ではなく、商品の魅力を物語ることで値段を下げなくても売れる場に立ってもらうことで気付きにつながりました。市内の酒造とJA、市長が参加した女性限定の利き酒体験イベントでは、10名の定員が募集開始2時間で予約終了、16名の参加者となるなど飛騨ブランドの人気の確認とともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができました。

参加者からは、とても絶品である、飛騨のイメージそのままの商品、なかなか飛騨に行くことができないので飛騨を身近に感じることができたなどという商品自体はとても良い反応がある一方で知らなかった、せっかく良い素材が揃っているのもっとPRをした方が良いのではという意見もありました。



▲東京での実証販売の様子

- ・参加事業者（H30は10社）に対する個別面談及び商品力向上アドバイス
9月18日・19日、10月16日、11月14日
- ・東京中心部における実証販売（店舗営業等は7事業者が参加）
2月1日、2日、8日、9日、15日、16日、22日、23日

年度	決算額(千円)
H30	1,998

8. 飛騨市農村自慢づくりプロジェクト

■ 目的・概要

豊富な広葉樹の恵みによるミネラルたっぷりのおいしい水や、中山間部特有の寒暖差、朝霧などの自然の恵みで育つ飛騨市の農産物は、甘味が強く味がしっかりしていると言われています。平成30年度の米・食味分析鑑定コンクールで数々の金賞を受賞した飛騨米をはじめ、生活文化と共に継承されてきた寒干し大根や、古くからその地に根付き採種を繰り返してきた伝承作物など、自慢できる食材がたくさん存在しています。

こうした食材を市内外のより多くの方に知っていただき、携わっていただくために、飛騨市産農産物のブランディングを進めていくほか、地域の子もたちにその価値に気づき伝えていく食育授業や、後世に伝えていくべき作物の生産者の発掘などに取り組みました。



■ 取り組み

平成29年度 播種 ～種をまく～

【ふるさと学校給食の実施】

飛騨市内で生産される農産物を中心に作られたふるさと給食を市内全校で実施しました。



【飛騨市産米のPR活動】

飛騨市うまいお米研究会でPR用として2合袋をデザインしイベントPRを行いました。



【えごま振興補助金の創設】

飛系アルプス1号えごまの生産拡大を促すため、収量に対する補助金制度を創設しました。
1,000円/kg

【伝承作物認証制度を制定】

平成29年9月に制定化し、白たまご、種蔵紅かぶ、白坂かぶら、船津かぶらの4品目を伝承作物に認定しました。

【飛騨えごまの里プロジェクト事業】

農家、製造事業者、飲食店など官民一体で農商工連携を図るため、飛騨えごまの里推進協議会の設立準備会議を実施しました。また、えごまWEEKを開催し、期間中は市内飲食店でえごま料理が提供されたほか、ワークショップで選別体験などを行いました。

平成30年度 芽だし ～芽が出る～

【飛騨市伝承作物認定式】

なつめ、あずき、あぶらえ、みょうがの4品目を追加認定し、併せて栽培検証も行いました。



【飛騨市産米Week楽天】

(株)楽天内の食堂で飛騨市産コシヒカリのPR活動を行いました。



【飛騨みょうがのPR活動】

みょうがの風味や食感を味わってもらえるよう試食会を開催し、生産者を募りました。



【寒干し大根のPV制作】

PV制作とパッケージ新により首都圏の富裕層をターゲットに販路拡大を図りました。



■ 主な実績 実る ～実を結ぶ～

【ふるさと学校給食】

学校給食の地産地消、また児童・生徒の食育推進を図るために飛騨牛を給食のメニューに取り入れふるさとを知る教育に繋がりました。メニューは飛騨牛サイコロステーキや飛騨米、こも豆腐の味噌汁など飛騨市産にこだわっています。

平成29年11月1日 河合小学校全校生徒

平成30年11月1日 神岡小学校5年生

【飛騨市伝承作物振興】

伝承作物の認定委員会の設置に加え、新たに発足した活用委員会にて活用方法や周知方法を検討しました。

・認定基準

- ①市内で現に栽培されているもの又は過去に栽培されていたもの
- ②地域の食文化に密接に関係し地域文化に溶けこんでいるもの

【飛騨市産米のPR活動】

PR活動やアンケートにより米の消費者ニーズや飛騨米の認知度を把握。
・飛騨米Week(楽天)平成30年12月10日～14日実施、600食提供
・楽天ママ割サンプリング事業(2合袋×1030個)
・三寺参りPR(米2合100個)試食に合わせアンケート実施:約100名

【寒干し大根のPR活動】

大根の掘り出し作業から天日干しまでの作業や昔ながらの製法を守り続けてきた山之村の人々の日常感を映像化し、飛騨市観光サイトなどで放映するなど、幅広く周知することが可能になりました。

【飛騨みょうがのPR活動】

地域イベントでのPR活動を通じて、市内の農業者から新規参入の相談があるなど、一定の周知効果に繋がりました。
・飛騨市サマーフェス出展ほか

9.飛騨牛生産基盤の強化

■ 目的・概要

飛騨地域の畜産業は、生産額で農業全体の39%を占める重要な産業です。しかし、農家戸数・飼養頭数の減少、担い手・後継者不足により生産基盤の弱体化が顕著となっており、とりわけ子牛の生産減少によって子牛価格の高騰が続く、肥育農家の経営に支障が生じかねない事態となっています。

飛騨市においては、飼養頭数は増加しているものの、農家戸数が合併当初から激減しており、新規就農者、若手後継者の育成が急務の状態となっています。

このため、県、市、飛騨農協による「産官」地域内連携型として県内初となる、「飛騨牛研修・繁殖センター」を整備し、新規就農者の育成と繁殖雌牛増頭による、地域内生産体制の強化を図りました。



■ 取り組み

平成29年度 従来の補助制度に加え、新たに繁殖雌牛の導入費用補助を創設しました。

【繁殖雌牛保留・導入への支援】

・畜産業の振興と新規就農者の経営を安定させることを目的に、増頭のため新たな畜舎を整備した農家を対象に、繁殖雌牛導入に係る費用の一部を支援する補助制度を創設しました。

繁殖雌牛導入に係る費用1/3以内、上限200千円（市100千円、県100千円）



▲ひだキャトルステーションの牛舎

平成30年度 研修施設の整備、素牛導入に向けた支援をしました。

【研修・繁殖センター建設への支援】

・事業対象者（飛騨農協）に牛舎等建設・改修に係る経費の1/4以内を補助しました。
・研修生の飼養管理技術の向上のため、研修に必要な機械・機器の整備に係る経費の1/4以内を補助しました。

【規模拡大を図る畜産農家への支援】

・草地造成、牛舎・堆肥舎建設、機械導入に係る費用の一部を支援しました。

【センター運営主体の支援】

・飛騨市、飛騨農協、県による研修センター建設準備・運営委員会立上げ、運営主体となる法人設立を支援しました。

・研修生獲得のために各種農業フェアに参加し、飛騨牛研修・繁殖センターをPRしました。



■ 主な実績

○飛騨牛研修施設建設事業

子牛供給体制の強化と人材確保を目的に研修センター施設建設を実施しました。飛騨市・飛騨農協・全農が出資した「株式会社ひだキャトルステーション」を立上げ、第1期研修生の募集を行いました。

・施設改修工事 繁殖育成牛舎A棟、B棟 事業費 35,833千円 飛騨市補助金 5,000千円（1/4以内）

・機械・機器導入 農機具5台（フォークリフト、ホイローダ、2tダンプ他、分娩監視機器、発情管理機械、体重計）
事業費 24,294千円 飛騨市補助金 5,375千円（1/4以内）

○繁殖雌牛保留・増頭支援事業

・繁殖雌牛増頭支援事業 H29:800千円（4頭）、H30:1,400千円（7頭）

・飛騨牛雌牛保留対策事業 H28:4,446千円(19頭)、H29:5,382千円(23頭)、H30:6,600千円(22頭)

・系統牛保留対策事業 H28:1,408千円(16頭)、H29:1,500千円(24頭)、H30:1,500千円(繁殖雌牛6頭、肥育素牛20頭)

・自家産雌牛保留対策事業 H28:486千円(18頭)H29:494千円(19頭)、H30:360千円(12頭)

○畜産担い手育成総合整備事業

補助率 国：50%、市：10%、県：事務的経費の10%

・牛舎2棟、堆肥舎1棟、草地造成0.16ha、機械導入1台 116,583千円

・公共牧場の整備 5.6ha 7,457千円

○強い畜産構造改革支援事業

補助率 県：1/4、市1/6

・機械、器具導入：自動給餌機、スタンション、防鳥ネット 4,072千円

年度	決算額(千円)
H28	113,902
H29	99,637
H30	148,347

10. 広葉樹のまちづくりの推進

■ 目的・概要

飛騨市の93.4%は森林であり、さらにその約7割を広葉樹が占めています。市では、この広葉樹を地域の重要な資源と位置付け、平成27年の市と民間企業2社の出資による「㈱飛騨の森でクマは踊る」設立を契機として、地域の新しい経済循環の創出や市民の暮らしの質の向上のため、広葉樹を様々な分野に活用する「広葉樹のまちづくり」に取り組んでいます。

【取り組みの2つの柱】

- ① 広葉樹小径木の新しい価値の創造
小径木広葉樹に新しい価値を吹き込み、チップなどより高い価格で販売
- ② 価値ある広葉樹を育てる
将来に向けて多様で価値ある広葉樹を育てる



■ 取り組み

平成29年度～ 広葉樹のまちづくり円卓会議及びセミナーの開催

【広葉樹のまちづくり円卓会議の開催】

・これまでの飛騨市にはなかった川上（素材生産者）～川中（製材事業者）～川下（木工作家等）の関係者をつなぐ連携会議を開催し、広葉樹のまちづくりに向け、具体的取組みに関する協議を実施しています。

【広葉樹のまちづくりセミナーの開催】

・円卓会議の開催と並行し、広葉樹をはじめ森林の幅広い活用について考える市民対象のセミナーを開催しています。



▲広葉樹のまちづくりセミナーの様子

平成30年度 北海道中川町との「姉妹森」協定の締結

【姉妹森協定の締結】

・森林資源を余すところなく活用し様々な商品開発により外貨獲得に取り組み、また、その取組みそのものをプロモーションしてまちづくりに活かしている北海道中川町と「姉妹森」協定を締結しました。

【姉妹森協定に基づく相互連携事業の実施】

・姉妹森協定に基づき、飛騨市の関係者が中川町を訪問してその取組みを学ぶとともに、東京都において共同によるクラフトフェアを開催しました。



▲北海道中川町との「姉妹森協定締結式」

■ 主な実績

○ 広葉樹資源量調査事業（平成28年度）

・広葉樹のまちづくりを進めるにあたり必要となる基礎データを把握するため、国有林を除く市内広葉樹林における主要樹種毎の賦存量と活用可能材積量等を調査しました。

○ 広葉樹資源活用実証事業（平成28年度～平成30年度）

・市有林（広葉樹）における森林整備（育成木施業）をその過程で伐採される小径木の搬出、製材、乾燥を行い、広葉樹のまちづくりに必要な価値ある森づくりと、活用を前提とした広葉樹材のストック確保・実証を行いました。

（平成28年度：宮川町洞地内 平成29年度：神岡町伊西地内 平成30年度：古川町畦畑地内）

○ 林業技術者人材育成事業（平成28年度～平成30年度）

・飛騨市が目指す広葉樹のまちづくりと広葉樹施業による豊かな森づくりを推進するとともに、林業労働災害の防止を図るため、先進地であるスイスよりフォレスターを招聘したスイス・フォレスター研修（H28～H30）及び専門講師による伐倒技術研修（H30）を実施しました。

○ 市内産小径木広葉樹活用推進事業（平成29年度～平成30年度）

・市内広葉樹の伐採から製材、商品開発、製造・販売までを一貫して市内で行う仕組みづくりを進めるため、市内で伐採された小径木広葉樹を活用した新たな商品開発と製作（試作）及び発表を行い、飛騨市産小径木広葉樹材の新たな価値の創出と活用推進を図りました。

（平成29年度：カトラリーほか4点 平成30年度：玩具、時計、椅子ほか7点）

・上記取組みを通じ、飛騨地域の木工作家が飛騨市の小径木広葉樹を使った新しい木製品の企画・製作・販売を行う「ひだ木（ぎ）フト」プロジェクトが発足しました。

年度	決算額(千円)
H28	33,289
H29	6,627
H30	12,799

11.医療・介護・福祉人材確保プロジェクト

■ 目的・概要

「あんな飛騨市」づくりに必要不可欠な介護サービスの提供体制を維持するため、介護人材を安定的に確保していく必要があり、平成28年度から県下、全国に先駆けて、多種多様な介護人材確保対策を行っています。

また、地域包括ケア体制の基盤となる医療サービスの提供体制の維持のため、平成30年度からは、医療職・福祉職の確保策まで職種の幅を広げ、総合的な人材の確保対策を行っています。



空き家物件社宅化利用（女子寮）

■ 取り組み

平成28年度 介護人材確保対策事業を始めました

- ・ 介護職員初任者研修（市委託）事業
- ・ 介護福祉士実務者研修費用助成事業
- ・ シニア介護事業所就職奨励金事業
- ・ 介護ロボット導入支援事業
- ・ 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業

平成29年度 介護人材確保対策事業を拡充しました

- ・ 介護福祉人材就職奨励金事業【学卒、U・Iターン者】
- ・ 介護機器等導入支援事業【先進機器】
- ・ 介護事業所人材確保応援事業（空き家、紹介、魅力発信）
- ・ 地域若手介護人材育成支援事業

平成30年度 医療・福祉の分野にも拡大しました

- ・ 専門職員U・Iターン奨励金、貸付金事業【医療、福祉】
- ・ EPA外国人介護福祉士候補者受入支援事業
- ・ 学生アルバイト実習奨励金事業【医療、福祉】
- ・ 潜在看護師の現場復帰現場体験支援事業【医療】
- ・ 介護職員初任者研修（市委託）事業【受講料減額】
- ・ 外部講師等による専門知識研修推進事業
- ・ 特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業【増額】

【 】は主に拡充部分



【地域若手介護人材育成支援】

飛騨市とサンビレッジ国際医療福祉専門学校における「地域若手介護人材に係る連携協力に関する協定」を平成29年7月に締結

- ・ 介護福祉士
- ・ 作業療法士
- ・ 言語聴覚士

現在2名在学中

▲サンビレッジ国際医療福祉専門学校との協定

■ 主な実績

（金額：千円）

事業名	年度 件数・金額	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護職員初任者研修(市委託)実施事業		18名	3,063	13名	1,822	13名	1,786
介護福祉士実務者研修費用助成事業		1名	50	1名	50	4名	280
シニア介護事業所就職奨励金事業		4名	160	3名	130	2名	100
介護ロボット導入支援事業		3件	6,561	3件	100	3件	388
特養夜勤者処遇改善臨時交付金事業		3件	3,787	3件	4,963	3件	5,474
介護事業所人材確保応援事業(空き家、紹介、魅力発信)		-	-	3件	195	2件	370
地域若手介護人材支援事業		-	-	1件	76	1名	150
専門職員U・Iターン奨励金事業		-	-	-	-	13名	850
EPA外国人介護福祉士候補者受入支援事業		-	-	-	-	1件	130
学生アルバイト実習奨励金事業		-	-	-	-	1件	20
外部講師等による専門知識研修推進事業		-	-	-	-	4件	190
決算額			13,621		7,336		9,738

平成28年7月から、介護人材確保対策として上記の事業を行いました。介護ロボット導入、夜勤手当の増額をはじめとする効率的な介護環境、労働環境の改善による事業者の工夫もあり、緊急の課題であった特養満床稼働できるまでに至りました。平成30年度より、医療・福祉へも事業の幅を広げたところ、13名の専門職員U・Iターンによる新規就労者が得られました。将来の若手介護人材については、連携協定を結んだ専門学校へは2名が進学し、介護の仕事を知るバスツアー、介護職員初任者研修に地元の高校生が受講するなど、明るい芽も出始めています。

12.ひとり親家庭等応援プロジェクト

■ 目的・概要

厚生労働省が発表した2016年の国民生活基礎調査において、子どもの貧困率は13.9%と7人に1人の子どもが貧困となっていることが分かっており、中でも大人一人の世帯では50.8%、さらに母子家庭では82.0%もの世帯が貧困となっています。

市では、平成29年度に実施した、ひとり親家庭世帯へのアンケート調査の結果、就労状況や住宅環境、教育環境など様々な分野で支援を必要としている現状がわかりました。この結果に基づいて、くらし・しごと・まなびの視点から様々な事業を展開し、子ども達が安心して暮らせる環境を作ります。



▲ひとり親家庭を対象とした料理教室の様子

■ 平成30年度取り組み

くらしの応援

くらしを支える支援をしました

【子どもの居場所づくり事業】

- ・夜間をひとりで過ごす子どもを支援するため週2日夜間に食事と学習ができる場所づくりを行いました。
- ・毎月第2土曜日に安価で昼食が摂れ、仲間と過ごせる場所づくりを行いました。

【ひとり親家庭住宅支援事業】

- ・経済状態の向上のため家賃補助を行いました。

【ひとり親家庭のしおり作成】

- ・ひとり親家庭に向け、子育てに関係する市のサービスをわかりやすく紹介したガイドブックを作成しました。

まなびの応援

勉学に励むための支援をしました

【育英基金給付型奨学金制度】

- ・H29年度新規貸付分から低所得者世帯を対象とした給付型育英奨学金事業をスタートし、H30年度からは、償還免除世帯に新たにひとり親家庭を追加しました。

しごとの応援

しごとに役立つ支援をしました

【介護職資格取得支援事業】

- ・介護人材不足のなか、働きながらも介護職の資格を取得しようとする方に経済的支援を行いました。

【託児付き家庭応援講座事業】

- ・アンケート結果から希望の多かったパソコン教室と簡単に手作りできる料理教室を行いました。



▲パソコン教室の様子

■ 主な実績

○子どもの居場所づくり事業（平成30年度 決算額 3,236千円）

- ・週2回、夜間の食事と学習支援を行いました。開所日数 82日 利用登録者数 6名 延べ利用者数 243名
- ・月1回第2土曜日に昼食の提供と遊び場を提供しました。H30は、3月のみ 15名

○ひとり親家庭への住宅支援事業（平成30年度 決算額 77千円）

- ・11月からの5か月間家賃補助を行いました。利用者家賃補助1件 利用月数5か月

○「ひとり親家庭のしおり」作成事業（ゼロ予算）

- ・ひとり親家庭に必要と思われる情報を集約した「ひとり親家庭の子育てガイドブック」を手作りし、窓口等で配布しました。

○ひとり親家庭への介護職資格取得支援事業

- ・多くの方にご案内をいたしましたが、本年度支援を受けられた方はありませんでした。

○託児付きひとり親家庭等応援事業（平成30年度 決算額 795千円）

・託児付の初級・中級のパソコン教室と仕事や育児に忙しい保護者のために、簡単に作れる料理教室を開催し、ひとり親家庭等の生活を応援しました。パソコン教室20日開催 受講者総数131名 料理教室 2日開催 参加者総数 22名

○育英基金給付型奨学金制度事業（平成30年度 決算額 6,099千円）

- ・低所得者向け償還免除型貸付については、周知が進んだことで利用者は増加傾向にあり、低所得者支援対策は効果が現れつつあります。新規貸付16件 償還免除対象者（ひとり親家庭）6件

13.高齢者の生活支援

■ 目的・概要

市は、少子高齢化・過疎化の進行に伴い一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯が増加しています。1985年から2015年の30年間で、高齢単身世帯が約4倍の1,046世帯、高齢夫婦世帯が約3倍の1,347世帯となっており、今後も増加することが予測されます。

高齢期になっても尊厳をもっていきいきと暮らし、要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、主に買い物支援、冬季間の雪対策、外出支援・健康づくりの推進に取り組んでいます。



■ 取り組み

平成28年度 移動販売事業者への支援を創設

【買い物弱者対策支援事業】

- ・移動販売事業者運行経費（燃料費20円/km、人件費1,000円/2hなど）及び改造車両購入費（補助率1/3、上限1,000千円）の補助を創設しました。

【雪下ろし助成事業】

- ・雪下ろしサポートセンターを設置しました。
- ・雪下ろし作業の委託実施をしました。

平成29年度 移動販売事業者への支援を拡充

【買い物弱者支援事業】

- ・事業者運行経費（燃料費20円/km→40円/km、人件費1,000円/2h→1,000円/1h）の助成を拡充しました。
- ・2台目以降の移動販売車両購入費の助成金を拡大しました。（補助率1/3→1/2、上限1,000千円→3,000千円）

平成30年度 いきいき健康増進事業を拡充

【いきいき健康増進事業】

- ・歩行補助用具の選択制導入並びに用途の拡充をしました。（①いきいき券、②トレッキングボール又は活動量計、③1本杖の購入助成、④シルパーカー又はキャリーバックの購入助成）

【買い物弱者支援事業】

- ・日常生活用品の宅配サービスを開始しました。（配達料金の1/2、1回の配達につき上限500円）



■ 主な実績

○雪下ろし助成事業

- ・雪下ろしサポートセンターとして、専用の対応窓口を（一社）吉城建設業協会に設置することで、独居の高齢者や高齢者のみの世帯等における業者手配や作業実施における心配の軽減と簡易な補助金手続きが可能となり、冬季の安全安心な生活に寄与しました。

■ 決算額 H28:5,114千円（113世帯）、H29:1,768千円（42世帯）、H30:819千円（17世帯）

○いきいき健康増進事業

- ・高齢者の健康増進を目的とした入浴施設利用券の配布からスタートし、閉じこもり予防に寄与すると趣旨で通院や買い物などでのタクシー利用券、鍼灸マッサージ利用にも適用を拡大しました。

- ・歩行や栄養摂取、安価なバス利用による外出等各自の様々な健康づくり、健康維持へのニーズにより対応できる体制となり、市民の健康意識を高められ、事業趣旨を反映できる結果となりました。

■ 決算額 H28:11,612千円（交付申請者:5,772名、交付率:55.8%、利用率:51.6%）
 H29:15,923千円（交付申請者:5,054名、交付率:61.8%、利用率:82.4%）
 H30:17,994千円（交付申請者:5,188名、交付率:61.6%、利用率:80.7%）

○買い物弱者支援事業

- ・移動販売車は全国の過疎地域でいくつかの運行事例があるが、初期投資への支援はあるものの採算性が難しく撤退事例が多い状況です。そのような中で、当市では、事業継続支援として運行経費、車両購入・改造費用への補助を実施したところ、当市の積極的な支援姿勢と具体的な支援策としての本助成事業が一定の役割を果たしました。

■ 決算額 H28:1,200千円（3事業者：運行経費助成3件）
 H29:7,165千円（4事業者：運行経費助成4件、車両購入助成2件）
 H30:3,867千円（4事業者：運行経費助成4件）

年度	決算額(千円)
H28	17,926
H29	24,856
H30	22,680

14.障がい児者の支援

■ 目的・概要

飛騨市内には、障がい児者が利用できるサービス提供事業所が少なく、居住地によっては、通所にかかる時間や交通手段の制約で希望するサービスが受けられない現状でした。そのため、身近な地域へサービス事業所の参入を促進することによりサービスを利用しやすくし、生活を充実することで、住みやすいまちとなるよう取り組みを行っています。

また、支援は、乳幼児期から高齢期まで、入園・入学・就職等のライフステージに応じて途切れなく行われることが求められています。特に、子どもの中には、進級や入学などにより環境が変わり、戸惑ったり、不安が強く、中々なじめない場合もあります。子どもの不安を軽減する事業を開始し、子どもたちが、どんな時も、どんな環境でも、仲間と楽しく暮らせるような支援を提供する必要があるため、途切れのない支援策の強化を図っています。



■ 取り組み

平成29年度

飛騨市生涯安心計画を策定しました

【障がい児者サービスの基盤整備に着手】

- ・ 複合児童福祉施設の実施設設計に着手しました。
- ・ 多機能型障がい支援施設の基本計画に着手しました。

【発達支援センターの機能強化】

- ・ 専任のセンター長を設置しました。
- ・ 障がい児支援に理解の深い教育専門員を設置しました。

平成30年度

障がい児者支援事業所の開業
に対する補助を創設しました

【障がい者支援事業所立地促進補助金の創設】

市内に事業所を設置する事業者に対し初期費用に対する助成措置。(所要額の1/2以内、限度額有)

- ①施設賃借料助成事業
- ②施設改修費助成事業
- ③施設送迎車購入助成事業
- ④施設送迎車リース助成事業



発達支援センターの機能を拡充しました

【保育所等訪問支援事業「たっち」を開始】

- ・ 子どもが環境の変化で不安にならないように、訪問支援員を配置し、保育園・小学校と保護者の連携を図りました。

【ふりーすぺーすの開所】

- ・ 生きづらさや困難を抱える人たちが自由に悩みを相談できる場所を開所しました。

【重症心身障がい者の就労支援プロジェクト】

- ・ 医療的ケアを要する重度障がい者を市職員として雇用しました。

【心理検査のできる訪問支援員の配置】

- ・ 市職員として雇用し、年間96件の検査を実施しました。

■ 主な実績

○飛騨市生涯安心計画（平成30年度～令和2年度）の策定

平成28年度に策定した「障がい児者支援ビジョン」を反映させた「第1期 飛騨市生涯安心計画」を策定しました。この計画は、法に基づく「市町村障がい児者福祉計画」として策定したものであり、今後3年間の市の障がい児者施策の推進に当たっての基本的な考え方や実施施策等を包括的に記載しています。また、この計画は、障がい児者を対象とした障がい福祉サービスの提供体制の確保のための方策やその質の向上のために講ずる措置を定めるとともに、計画をより具体化させるため、飛騨市が取り組むべき課題や障がい児者福祉施策の方向性、サービス目標量等を定めたものであり、目標指針となっています。

○発達支援センターの体制強化事業【平成29年度 決算額 3,818千円 平成30年度 決算額 6,288千円】

市内で誕生した子どもの一生にわたる途切れのない支援に向けて、発達支援センター長を専任とし、比較的手薄であった学齢期の子どもの支援を目的として教員OBを配置し、発達支援センターの機能強化を図りました。より専門性の高い業務の遂行や療育を推進していく政策の検討につながったことで、これまで手が届かなかった義務教育終了後の子どもたちへの支援にも取り組むことができ、発達支援センターの対象者に年齢制限が無いことを市民に周知できました。

○障がい者支援事業所立地促進補助金事業【平成30年度決算額 10,607千円】

- ・ 放課後等デイサービス事業所が開設しました。(H30.4.1～)
- ・ 就労継続支援B型事業所が開設しました。(H30.8.1～)
- ・ 就労移行支援事業所が開設しました。(H30.10.1～)
- ・ 多機能型事業所(就労継続支援B型、就労移行支援)が開設しました。(H31.1.1～)

15. 保育や子育て環境の充実

■ 目的・概要

保護者にとって子どもの健康は、何よりも大切なものです。しかし、インフルエンザや風疹等、どうしても経験する感染症もあり、大切な子どもを守るため仕事を休まなければならない時があります。

そこで、子育て世代からの要望が多かった病児・病後児保育を、古川地区において平成28年10月から開設するとともに、神岡地区でも開設を目指し、受託者と整備を進めました。

平成30年度で整備が終了し、令和元年度から古川地区と神岡地区の2か所で利用が可能となりました。

また、入学時の準備品購入費用の一部助成を見直し、必要な物品の購入を助成しています。



▲病児・病後児施設「むーみん」の様子

■ 取り組み

平成28年度

古川町で病児病後児保育を開始しました

【病児・病後児保育の開始】

- ・ 社会福祉法人飛騨古川において病児病後児施設「むーみん」を10月に開設しました。

【入園入学祝い金交付事業】

- ・ 保育園、小学校、中学校に入園入学される子を持つ保護者へ1人当たり10万円の商品券を交付しました。

平成30年度

神岡町での病児病後児保育の整備を行いました

【病児・病後児保育の充実】

- ・ 年度内の開設を目標に社会福祉法人神東会での開設を決め、施設改修を行いました。

【入園入学準備品支援事業】

- ・ 入学先に応じた準備品への助成により、より必要なものの購入に役立てることができるようになりました。前年度から、高等学校、高等専門学校などへの事業拡大も図っています。

平成29年度

神岡町での病児病後児保育を開設に向けて検討を始めました

【病児・病後児保育の充実】

- ・ 神岡地区での事業を始めるために事業者の選定など体制の検討を始めました。

【入園入学準備品支援事業】

- ・ 昨年度までの制度を見直し、より子どものための支援となるよう、商品券から入園入学に必要な物品の購入に役立ててもらえるよう入学準備品に限った助成としました。



▲病児病後児保育施設の整備

■ 主な実績

○病児・病後児保育事業

- ・ インフルエンザの流行時期も考慮し保育園児のみを対象としてスタートしました。特に体調をくずしやすい未満児の利用が多く、保護者の就労支援に加えて、保育園における感染拡大防止に繋がりました。

平成28年度 利用実績人数 60人（うち未満児52人）

- ・ 平成29年度は小学校3年生まで対象を拡大した結果、利用人数全体の195人のうち13人（6.7%）の小中学生が利用しました。

- ・ 神岡地区では特別養護老人ホーム「たんぼぼ苑」内に開設し、小児科医の指導のもとで隣接する市民病院との連携を想定した施設改修を行い、平成31年4月からの開所となりました。

今後は、連携する市民病院の小児科を受診する利用者数増加への対応、感染症対策強化など更なる拡充計画について検討します。

平成30年度
利用実績人数 222人

年度	決算額(千円)
H28	7,871
H29	13,821
H30	17,235

○入園入学祝い金交付事業

- ・ 子育て世帯の負担軽減及び地域の経済には一定の効果をありましたが、飲食にも使える自由度の高い助成金であったことから、本当に必要な支援は何かをアンケートの実施によって把握し、平成29年度からは、より子どものためになる支援とすべく見直しを行なうこととしました。

○入園・入学準備品支援事業

- ・ 前年のアンケートの結果から保護者が一番負担に感じ支援を要望されるものは、入学時に必要な制服や体操服等の購入費用でした。また、高校への進学時にも支援を希望する声が多かったことから、平成29年度からは、入園・入学時の制服等や、教科書等を対象としました。

- ・ H28
交付者:572人（保160人・小171人・中241人）
- ・ H29
交付者:709人（保152人・小144人・中195人・高218人）
- ・ H30
交付者:716人（保140人・小177人・中192人・高207人）

年度	決算額(千円)
H28	57,117
H29	21,940
H30	22,424

16.市民の健康づくり推進

■ 目的・概要

飛騨市は、平成29年度の特定健診の受診率が65.3%で、全国の市で1位となるなど市民の健康に対する意識は非常に高い一方で、寒冷地特有の塩を多く摂取する文化から、高血圧の割合が県内でも上位となっているといった健康課題を抱えています。

市民一人ひとりが、セルフマネジメントの意識を高め、生活習慣の見直しやそれぞれのレベルに応じた健康づくりに踏み出すための仕組みとして、インセンティブを付与した健康ポイント事業を実施するとともに、飛騨市の大きな課題である高血圧予防につながる食塩摂取を抑える取り組みとして、生活習慣の基礎ができる乳幼児期と、一人暮らしが始まる前の青年期前半を重点世代とした減塩指導を実施し、生涯を通じた家族ぐるみの健康づくりを推進しています。



■ 取り組み

平成29年度 健康ポイント事業を開始しました

【まめとく健康ポイント事業】

- ・健診（検診）の受診や健康に関するイベント等への参加、生きがいづくり、地域活動への参加などを自己目標メニューに設定し、ポイントを獲得し賞品と交換することが出来る制度です。
- ・インセンティブとなる商品は、市内で使える商品券や障がい者授産施設の商品、社会福祉協議会への寄付など、地域の活性化につながるものを採用しています。



平成30年度 次世代生活習慣病予防事業を開始しました

【まめとく健康ポイント事業】

- ・市内の事業所等に勤務する人（市内在勤者）を新たに対象者としました。

【減塩チャレンジプロジェクト（次世代生活習慣病予防事業）】

- ・乳幼児期から20歳までの、入園・入学前などの節目の時期に減塩指導を実施しました。
味噌汁等の塩分測定（1歳6カ月児健診、2歳児相談、3歳児健診）
尿中食塩濃度の測定により塩分摂取量を推定（3歳児健診、保育園年長児）
若者健診の内容に尿中ナトリウム検査を追加（中3健診、フレッシュ健診）



▲減塩チャレンジプロジェクトの様子

■ 主な実績

○まめとく健康ポイント事業

●平成29年度

- ・エントリー数 1,866人 ・交換者数 875人
- ・交換賞品 古川町商品券471人、神岡町商品券151人、まめとくいいき券59人、障がい者施設授産品96人、寄付98人

●平成30年度

- ・エントリー数 2,179人 ・交換者数 1,396人
- ・交換賞品 古川町商品券788人、神岡町商品券347人、障がい者施設授産品151人、寄付112人

○減塩チャレンジプロジェクト実施数（平成30年度） ※保育園でのアンケート結果

- ・1歳6ヶ月健診 139人
- ・2歳児相談 149人
- ・3歳児健診 170人
- ・保育園年長者 165人
- ・中3健診 162人（受診率66.1%）
- ・フレッシュ健診 153人（受診率16.9%）

減塩の大切さがわかりましたか	よくわかった	87.9%
	まあまあわかった	12.1%
	あまりわからなかった	0.0%
	まったくわからなかった	0.0%
減塩に気がつけたいと思いましたか	とてもそう思った	59.3%
	そう思った	40.7%
	あまり思わなかった	0.0%
	まったく思わなかった	0.0%

年度	決算額(千円)
H29	1,562
H30	1,844

17.最適な地域医療実習フィールドの整備

■ 目的・概要

神岡地区は、近隣基幹病院まで車で1時間以上の距離に位置し、高齢化が非常に進んだ医療圏(神岡・上宝)であり、地理的・社会的背景は決して有利とはいえません。しかし、医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとりやすいコンパクトな環境は、そのまま地域包括医療・ケア実践のモデルケースとなるもので、地域医療の研究や学習に最適なフィールドといえます。さらに、自然豊かなロケーションもあいまって、地域医療研修先に希望する研修医が劇的に増えており、受入を制限しなければならないほどの人気ぶりです。

そこで、この『地域医療総合学習フィールド』を活用し、医師や医学生、医療従事者に地域医療の魅力を感じてもらおうきっかけとすべく、地域医療学習を総合的にバックアップしていく環境を整備しています。



■ 取り組み

平成30年度

『地域医療を学ぶ最高の研修フィールド・飛騨市民病院』をキャッチコピーとして、魅力的な研修環境整備に着手しました

【研修医、医学生の受け入れ】

・地域医療について、より実践的な研修ができると研修医、派遣元病院双方から高い評価を得て、初期臨床研修の希望者が年々増加しています。

H30 研修医 7病院 31名 医学生 2大学 16名

H29 研修医 7病院 28名 医学生 2大学 13名

H28 研修医 5病院 25名 医学生 1大学 13名

【研修医宿舍の新築に向けての調査検討】

・平成2年建設で築29年が経過し老朽化が進む3DKの世帯向け医師住宅2戸を改修した研修医宿舍は、台所や風呂、トイレが共有になります。居室は二間続きの和室をプラスターボードで仕切っただけのプライバシーが確保されない共同生活で、若者には受け入れ難い構造のため、プライバシーに配慮した快適な研修環境が確保されるよう研修医宿舍の新築に向けた検討を進めました。



▲研修医医師住宅の様子

■ 主な実績

○飛騨市民病院の特徴を活かした研修プログラムの充実事業

地域研修を希望する研修医が年間を通じて7病院から31名、延べ830日間、医学生が2大学から16名、延べ147日間参加し、医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとりやすい環境を活かした地域包括医療・ケアの実践フィールドを体験しました。

研修プログラムでは、総合診療として外科系、内科系の幅広い分野における外来診療をはじめ、救急で受け入れた患者の入院診療計画から退院調整までを一貫して経験できることが特徴です。また、大きな病院の勤務医では経験することのない老健施設での介護体験や訪問診療、訪問看護、訪問リハビリといった訪問系サービスへの同行等、地域包括医療の実態を目の当たりにする機会が得られることは、幅広い視野をもった医師としてのその後の活躍につながるに違いありません。

○研修医宿舍の新築に向けた準備事業

老朽化とプライバシーの保てない共同生活において低評価となっている研修医宿舍について、従来の直接建設方式よりもイニシャルコスト、ランニングコスト両面で削減が期待される『民間事業者が建設した賃貸住宅を定期で賃借する方式』を市として初めて採用することとしました。このため、快適な研修環境に配慮した設備や維持管理方法等、病院が求める仕様を予め提示した公募型プロポーザルにより参加事業者の募集を開始しました。

○里山ナース院内認定制度の創設検討

里山ナースとは、救急から急性・慢性期看護から看取り期まで「いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護」を提供するため、病院の枠を超えて、多職種との連携・調整を推進し、地域住民が望む場所でその意図らしく生きることと家族を含めて支えていく看護師です。市民病院独自の里山ナース認定制度の創設に向け、検討を開始するとともに、キャラクター化による商談グッズを作成し、就職フェア等で活用しました。



▲研修の様子

年度	決算額(千円)
H30	718

18.防災体制の強化

■ 目的・概要

災害発生時、被害の軽減を図るため、防災体制の整備、防災備蓄品等の充実を図っています。

このため、平成29年4月に危機管理課を新設し、市として防災体制の強化を図りました。また、平成29年度に防災基金を設立し、防災備蓄品の充実を図り、発生当初の混乱や地域の孤立化に備え、一部については区・自治会で保管することとしました。

平成30年度は、この他、地域で防災の中心となる防災士を市独自で養成するとともに、災害用ドローンの配備や災害用Wi-Fiの環境整備を行い、市の防災体制の強化を図りました。



▲備蓄用コンテナ

■ 取り組み

平成29年度 防災用備蓄品の拡充を開始しました。

【備蓄用コンテナの整備及びアルファ化米、備蓄用毛布の備蓄開始】

- ・これまで保留していた旧給食センターの老朽化に伴い、ハートピア古川東側駐車場に、備蓄用コンテナ4基を設置しました。
- ・アルファ化米及び備蓄用毛布を宮川町及び河合町全域、神岡町市街地以外の区・自治会に配置しました。

【土砂災害ハザードマップの更新】

- ・平成28年度に検討した災害に応じた避難場所・避難所の見直し結果をもとに、市内全域の「土砂災害ハザードマップ」を更新し、該当地域の全戸に配布しました。

【防災士資格取得の補助制度を創設】

- ・地域防災の中心となる防災士の資格取得を促すため、資格取得に必要な費用を補助する新たな制度を創設しました。

平成30年度 備蓄品をさらに拡充し、防災士の養成を始めました。

【防災リーダー養成事業】

- ・地域防災の中心となる防災士を要請するため、市独自で防災リーダー養成講座を開催しました。

【アルファ化米、備蓄用毛布の備蓄、救助具の配備事業】

- ・アルファ化米及び備蓄用毛布を古川町及び神岡町市街地の区・自治会に配置しました。
- ・けが人や要配慮者の搬送を容易にするため、おんぶラック等を各区・自治会、消防団に配備しました。

【災害用ドローンの配備事業】

- ・災害時における被害状況の把握、被災者の発見等のため、3台のドローンを各消防署・分署に配備するとともに操縦者の養成を実施しました。

【災害用避難施設Wi-Fi環境整備事業】

- ・災害発生時における安否確認や被災状況等の情報収集・発信を行う手段の拡充のため、旧町村単位の避難拠点所となる4施設にWi-Fi環境を整備しました。



▲防災リーダー養成講座



▲防災訓練の様子

■ 主な実績

○防災備蓄品の充実(平成29年度、平成30年度)

道路等の被災による孤立化、大規模災害発生時における公的支援の遅れに備え、アルファ化米、備蓄用毛布等を市で1/3、区・自治会で2/3を保管する備蓄体制を新たに整備しました。また、災害時多くの市民を収容する学校等の体育館付近に備蓄用コンテナを整備し、備蓄品の分散配置を実施しました。

平成30年度までの備蓄用コンテナの配置箇所：ハートピア古川東側駐車場、森林公園、神岡小学校、神岡中学校、山之村小・中学校、

○防災リーダー養成講座の開催及び防災士資格取得費用の全額補助(平成29年度、平成30年度)

地域防災の中心となる防災士の資格取得のため、平成29年度から資格取得に必要な費用を全額補助するとともに、平成30年度からは、防災リーダー養成講座を市独自で開催し、防災士資格取得を容易にしました。また、防災士の活動を組織し、市の防災力強化を図るため、平成31年3月に飛騨市防災士会を発会しました。

防災士資格取得者：平成29年度29名、平成30年度31名

○災害時避難施設Wi-Fi環境整備事業(平成30年度)

災害時に避難者が情報収集・発信・伝達の手段を確保するため、避難所開設時に24時間自由にインターネットにアクセス可能な環境とするWi-Fi環境整備を行いました。

設置箇所：古川町公民館、河合町公民館、宮川町公民館、桜ヶ丘体育館

年度	決算額(千円)
H29	27,530
H30	43,828

19.住環境の整備支援

■ 目的・概要

人口減少対策の一環として、転入世帯、若年世帯及び三世帯同居世帯を中心に住宅取得支援を実施してきました。より一層、市内定住を促進するため、平成30年度からこれまでの住宅取得支援要件を緩和し、市内で住宅を新築・購入される全ての方が助成を受けられる制度へと拡充し、移住促進住宅改修等の住宅取得に係る様々な補助制度を統合し、利用しやすい窓口を一本化しました。

また、他地域と比べて飛騨市では持家の割合が高い一方で、老朽化した住宅が多いことから、あんきで暮らしやすい住まいづくりを推進するため、市内に居住している個人住宅の省エネや安全性など住宅性能が向上するリフォームを支援しています。



■ 取り組み

平成29年度 様々な住宅取得支援を行いました

- ・住宅新築・購入支援助成金：転入世帯・若年世帯・三世帯等同居世帯を対象とした補助制度
 - ・住宅建設等促進助成金：他市町村からの転入、市内に住宅を有していない方を対象とした補助制度
 - ・移住促進住宅改修事業補助金：移住者が空き家を取得し、改修する場合の補助制度
- ※上記の住宅取得支援の様々なメニューがあるため、制度の一本化に向けて検討を行いました。

平成30年度 新築・購入助成金を一本化し、要件を緩和した制度に拡充しました

【住宅新築・購入支援助成事業】

- ・子育て世帯を中心とする若年層だけでなく、市内に定住を目的とする全世帯を対象者を拡充しました。
- ・市民窓口を一本化するため、現行の移住促進住宅改修事業と制度を統合し、移住者が住宅購入と併せて改修を行なう場合、最大100万円の加算補助が受けられる空家購入～改修までの一体的支援を拡充しました。

【住宅性能向上リフォーム補助事業】

- ・市内の住宅関連産業を中心とした市内経済の活性化を図ると共に、市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的とし、持ち家住宅を性能向上するためのリフォーム工事を行う方に対し補助金を交付します。旧リフォーム制度の利用者でも補助する制度を創設しました。



リフォーム施工状況
【(例)断熱材充填により断熱性能が向上しました。】

■ 主な実績

○景観建築物等整備事業補助事業

・建築物等の外観を周囲の伝統様式を基調とした景観づくりに貢献する建築行為に対して助成金を交付。

H28	100千円 (1 件)
H29	1,279千円 (4 件)
H30	0千円 (0 件)

○住宅建設等促進助成事業

・人口減少の緩和及び定住促進を図るために、市内で住宅を建設・購入した方に対し、固定資産相当分(3年間)の助成を交付。

H28	2,014千円 (2 9 件)
H29	972千円 (1 2 件)
H30	283千円 (4 件)

○住宅新築・購入支援助成事業

・若年層を含む定住促進と市外からの転入誘導を目的として、住宅の新築・購入車に対し助成金を交付。

H28	21,100千円 (4 3 件)
H29	25,000千円 (4 4 件)
H30	28,266千円 (5 1 件)

○住宅性能向上リフォーム補助事業

・市民が安心して快適に暮らせる居住環境の向上を目的として、住宅性能が向上するリフォームに対して補助金を交付。

H30	19,466千円 (115件)
-----	-----------------

年度	決算額(千円)
H28	23,220
H29	27,251
H30	48,015

20.ふるさと教育の推進

■ 目的・概要

子ども達のふるさと飛騨市における様々な活動（体験・参加・貢献活動等）を通じて、郷土に生きる人々の思いや生き方、その価値を学び、ふるさとを愛する心を育む教育を実現するために、各小中学校の学校経営方針に基づき、地域や学校の特色を活かして地域に根ざした「ふるさと教育」を推進しています。



■ 取り組み

平成29年度 民話劇発表など新たな取組

- 古川小 古川再発見・町めぐり、米づくり体験
- 古川西小 果樹園・和紙漉き等体験学習
- 河合小 ふるさと学習発表会、地歌舞伎
- 宮川小 ナチュラル宮川宿泊体験、民話劇発表
- 神岡小 春慶塗、レールマウンテンバイク体験
- 古川中 吹奏学部地域応援隊、ふるさと版画作品
- 神岡中 職場体験学習、かみカデ見学
- 山之村小中 寒干し大根づくり（各校活動例）



▲寒干し大根づくり



▲職場体験学習

平成30年度 他校との交流、防災教育の充実等

- 古川小 白川郷学園交流、福祉施設体験活動
- 古川西小 ふるさと魅了再発見遠足（種倉）
- 河合小 地歌舞伎、防災キャンプ・かるたづくり、
- 宮川小 民話劇発表、宮川民話版画カレンダー
- 神岡小 神岡水屋巡り、天蓋山登山
- 古川中 地域社会人職業講話、ふるさと版画作品
- 神岡中 地元企業体験ワークショップ、カミオカデ見学、
- 山之村小中 船津座公演10周年記念公演（各校活動例）



▲神岡水屋めぐり



▲吹奏楽部老人ホームコンサート

■ 主な実績

○ふるさと教育推進事業

各学校のふるさと学習について、学校と地域との連携がより密になり、地域講師がふるさと学習の意義についてより理解を深め、充実した取組となっています。また、これまでの活動を踏襲するだけでなく、地歌舞伎や民話劇の発表や他校との成果の発表交流など、児童生徒のふるさとに対する思いや願いに基づいた取り組み成果の発信を積極的に行っています。

・平成30年度メディア掲載実績

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 古川小学校 祝い唄「げんげのこ」若松様合唱発表 | 岐阜新聞 平成30年11月28日 |
| 古川西小学校 山中和紙 紙すき体験 | 岐阜新聞 平成30年12月 1日 |
| 河合小学校 防災かるた 児童が住民に贈呈 | 中日新聞 平成31年 3月16日 |
| 宮川小学校 宮川デイサービス施設訪問 | 岐阜新聞 平成30年 6月15日 |
| 神岡小学校 春慶塗漆器づくり体験 | 岐阜新聞 平成30年11月21日 |
| 古川中学校 老人ホームコンサート 吹奏楽部 | 中日新聞 平成30年 6月 9日 |
| 神岡中学校 地元の仕事体験 | 朝日新聞 平成30年11月15日 |
| 山之村小中学校 船津座公演 10回目記念公演 | 中日新聞 平成30年11月13日 |



▲民話劇の発表

・「岐阜県ふるさと教育表彰」受賞

- 平成29年度 郷土愛あふれる学校賞（優秀賞を過去5回受賞・継続優秀賞）：河合小学校
 優秀賞：宮川小学校 奨励賞：古川小学校、古川西小学校
- 平成30年度 優秀賞：古川西小学校、河合小学校、宮川小学校
 奨励賞：古川小学校、山之村小中学校

年度	決算額(千円)
H28	4,405
H29	4,227
H30	4,428

21.山城の発掘調査と保存活用

■ 目的・概要

江馬氏（神岡町）の城館群については、既に国史跡である上、平成29年10月に文科省より「江馬氏館跡庭園」が名勝指定を受けました。飛騨市内の名勝指定は初であり、（県内では7件目）史跡・名勝の2重指定は県内初となります。今後は県史跡「傘松城跡」の踏査を実施し、国指定の追加申請を行い、更なる歴史的価値付けの向上を図ります。

一方、姉小路氏関連（古川町）の山城は、文化庁の中世城館遺跡検討委員会ならびに考古学者の中井 均教授の現地確認により、群としてならば国史跡レベルの価値があると高く評価されており、令和4年を目途に国指定史跡の申請を目指します。この2つの山城の誇りうる史跡を個性豊かな地域づくりの核として山城イベントを開催し、歴史愛好家等を広く呼び込むことで地域振興を図ります。



▲江馬氏館跡整備委員会の様子

■ 取り組み

平成29年度 事業推進のため2専門委員会を発足

【姉小路氏調査指導委員会】

・国の中世城館遺跡検討委員会において、城館群としては国指定レベルと評価されています。調査し国指定を目指しています。

【江馬氏城館跡整備委員会】

・史跡の保存管理・整備活用計画の策定するにあたり、委員会で基本理念ならびに基本方針を確認しました。
・傘松城跡(県史跡)を国史跡に追加指定する方針確認をしています。



▲姉小路氏調査指導委員会の様子

平成30年度 古川城跡・小島城跡を発掘調査

【姉小路氏調査指導委員会】

・2城館跡から、礎石や石垣が出土しました。領土支配に権力の象徴としての「城郭」がいかに重要であるかを示す全国的に貴重な例」と非常に高い評価を得ました。

【江馬氏城館跡整備委員会】

・史跡 & 名勝の保存活用計画書を発刊しました。
・会所での「室町江馬饗応膳」もてなしの食体験が可能になりました

【文化財の情報発信の強化】

・文化財を紹介するウェブサイトを開設し、FacebookなどSNSで情報発信を行いました。



▲古川城跡・小島城跡の発掘調査

■ 主な実績

○江馬氏館跡整備活用事業（平成29年度）

・昭和55年に「江馬氏城館跡」は国史跡指定を受け、平成29年には「江馬氏館跡庭園」が岐阜県内では初めて国の「史跡」と「名勝」の2つの指定を受けました。このことから専門委員会を2回開催し、調査・指導を受け国指定の「史跡」「名勝」の保存活用計画の策定に向けた協議を行いました。また、江馬氏に関連する傘松城跡の国史跡追加指定に向け文化庁調査官による現地指導を受けています。

○江馬館名勝指定記念イベント事業（平成29年度）

・名勝となった庭園（会所）のライトアップや専門家を招聘して庭園文化についての講演会を開催し、文化財の本質的な価値の普及浸透に努めました。

○姉小路氏関連城館群（山城跡）整備活用事（平成29年度）

・姉小路氏の城館群の国史跡指定を目指し、専門委員会で保存活用方針検討や現地指導を2回受けました。城跡のサイン整備や専門家を招聘して、山城ガイドツアーや座学、姉小路編「山城マップ」の作成、文化財紹介サイトを開設し、広く普及啓発を実施しています。

○埋蔵文化財発掘調査等事業（平成30年度）

・姉小路氏関連の5つの山城の内、古川城跡と小島城跡の発掘調査を実施し、天守部分に礎石や石垣には虎口と思われる部分を確認しました。専門委員会の中井均委員長より、織豊時代における領土支配に城郭が重要である貴重な事例であると高く評価を受けています。この成果を更に調査する時間が必要となることから、国史跡への申請を令和4年度に変更することにしました。その他、遺跡包蔵地内において開発等が行なわれる前の試掘確認調査を実施しました。

年度	決算額(千円)
H29	4,921
H30	30,310

22.文化・芸術・文学等の掘り起こしと活用

■ 目的・概要

文化芸術は、人々に感動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにするものとともに、社会全体を活性化する上で大きな力や誇りとなるもので、その果たす役割は重要です。

飛騨市にゆかりのある作家の作品や、飛騨市が舞台となっている芸術文学作品など、飛騨市にゆかりのある芸術・文学作品は数多くありますが、市民の皆様にはまだまだ知られていない作品が存在します。このような作品に光を当て、市民はもとより観光客等にも広く鑑賞していただき、飛騨市の良さやふるさとに誇りを感じてもらうことを目的として実施します。単に作品を観るだけに終わるのではなく、学びや関心・知識を習得する機会提供を通じ、飛騨市の文化振興を推進しています。



▲荒垣秀雄氏の「石碑」除幕式

■ 取り組み

平成30年度

自慢の歴史・文化・文学を発掘し市民と共有します

【古川祭研究事業】

・平成28年11月に全国33団体の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に同時登録されたことを機に「古川祭」に焦点をあて、まだ未調査の分野の資料(紀要)の収集及び検証に努めました。また、年度末にこれまで調査した結果を成果発表の形で「歴史講座」を開催し、市民に古川祭の歴史や魅力を伝えました。

【荒垣秀雄氏の功績顕彰事業（石碑建立並びに作文コンクールの開催）】

・荒垣秀雄氏の生家跡に「石碑」を建立する機会に恵まれたことから、氏の偉大な功績がいつまでも語り継がれ、次代を担う子供たちに繋ぐことを目的に顕彰作文コンテストを実施しました。市民協働の形で事業を実施したことで改めて氏の偉大な功績が末永く後世に語り継がれる機会を創出できました。

【天の夕顔「中河与一文学資料室」リニューアルオープン記念事業】

・小説の舞台モデルとなった山之村には、「天の夕顔」が今も色あせることなく息づいていることから、既存の資料室を奥飛騨山之村牧場内に移設し、郷土ゆかりの文学に光を当て、ふるさとへの愛郷心を後世に継承する環境を整備しました。

【「飛騨の糸引工女」の史実調査・研究事業】

・平成30年度から専門調査員を雇用し、明治期の日本の産業近代化の礎として岡谷の製紙産業に貢献した「飛騨の工女」の調査・研究を行っています。調査の成果として、「三寺まいり」の時期に合わせて市美術館にてプレ展覧会を開催しました。

【飛騨市ゆかりの郷土作家作品展の開催】

・飛騨市にゆかりのある作家の作品や、飛騨市が舞台となっている芸術文学作品など、飛騨市にゆかりのある芸術・文学作品は数多くありますが、市民の皆様にはまだまだ知られていない作品があるため、飛騨市美術館に展示し、ふるさとの誇りを高めていただくとともに、作品のもつ魅力をPRしました。

ちぎり絵作家 井上あき子氏 ひだ行脚 にゃんこ行脚／写真家 細江光洋の世界展／昭和に生きた「飛騨三女展」等

■ 主な実績

○荒垣秀雄顕彰作文コンクール（平成30年度）

・全国に向けて「ふるさと」をテーマにした作文コンクールを募集したところ、461作品の応募がありました。若者の活字離れが懸念される中、800文字で文書をまとめる力を養うとともに、次世代を担う飛騨市の子供たちに荒垣氏の自然保護活動に対する理解やふるさと飛騨市の豊かな自然を守るきっかけになりました。

○「中河与一文学資料室」リニューアルオープン記念講演会（平成30年度）

・資料室の移転リニューアルを記念し、岐阜大学副学長の林正子氏による講演会を開催し、来場者に小説「天の夕顔」の解説をしていただき、山之村ゆかりの優れた文学の理解・普及に努めました。参加来場者：35名

○プレ展覧会「飛騨の糸引きさ」を開催（平成30年度）

・長野県の「岡谷蚕糸博物館」と連携し、貴重な資料の提供を受け、市美術館において「プレ展覧会」を開催したところ、短期間の開催にも関わらず、900名を超える来館者数に上りました。この反響を受け、市民は飛騨の歴史に非常に高い関心を持つことが分ったため、次年度は更に調査・検証を進め、プレ展覧会を更にバージョンアップした内容に補完し市美術館の「企画展」の位置付けで開催する予定です。



年度	決算額(千円)
H30	3,919

23. 小さなまちづくり応援事業

■ 目的・概要

市内には自らが取り組む「まちづくり」団体が数多く存在します。こうした活動を支援するとともに新たなまちづくり活動の掘り起しや育成を目的として、平成28年度に事業を創設しました。

この事業は、コンペ方式による公募型でまちづくり事業を募集し、応募のあった事業は市民参加型の審査会で審査して市が助成金を交付する制度で、どんな小さなまちづくりでも応募可能な仕組みとなっています。また、事業報告会も実施することから活動内容を多くの市民にPRでき、団体にとっても更なるやりがいに繋がる事業となっています。



▲ 市民によるコンペ審査会

■ 取り組み

平成28年度 まちづくり活動を支援する制度を創設しました

- ・自らが取り組む「まちづくり活動」を、市民の前で自らがプレゼンし、市民が一体となって応援出来る仕組みを作りました。今までの補助金と違い、多くの市民に知ってもらえる、新たな支援制度を創設しました。

平成29年度 募集時期を2回に増やしました

- ・事業の募集を前年度末に行うことで、年度当初からの事業も対象にできるよう変更しました。
- ・年度途中で追加募集を行うことで、より多くの事業の掘り起こしを行いました。

平成30年度 事業部門を3つに分けて実施しました

- ・種まき、若葉、花盛りの3つの部門を創設し、より多くの新規事業の掘り起こしに繋がるよう「種まき」の補助率、上限を高く設定しました。
- ・地元企業に趣旨説明を行い、多くの企業より応援金（企業賞）をいただくことができました。各団体にとって大きな励みになりました。



▲ つるしかざり研究会



▲ Hida Skateboard Bmx Society

■ 主な実績

○ 小さなまちづくり応援事業

まちづくり活動実施の前年度に審査会を行うことで、年度当初からの事業を応援できる仕組みとしています。

自身の事業を市民の前で自らプレゼンし、市民が審査する仕組みはかなり浸透してきており、この事業をきっかけに新たなまちづくり活動を行う団体が増えてきているとともに、自立して支援を受けることなく活動を継続する団体が出てきました。前年度の事業報告の機会を設け、自分たちの応援した事業がどのような結果となったかを知ってもらえるようになりました。

これらの取り組みにより、まちづくり活動に興味を持つ人も増加しています。

【主な交付団体】

・つるしかざり研究会

つるしかざりで街をいっぱいになりたいと始められた事業で、高齢者の生きがいづくり、新たな体験型の観光資源としても知られるようになりました。（平成28年度～平成30年度交付対象事業）

・Hida Skateboard Bmx Society

自分たちや子ども達の練習の場がほしいとの思いから室内練習場を整備されました。建物は使われていない公共施設（羽根体育館）を活用し、室内アイテムは手作りで作製しています。市内外からの利用希望があります。（平成29年度～平成30年度交付対象事業）

【交付実績】

- | | | | |
|---------|-------|------|------|
| ・平成28年度 | 当初募集分 | 交付団体 | 14団体 |
| ・平成29年度 | 当初募集分 | 交付対象 | 3団体 |
| | 追加募集分 | 交付対象 | 5団体 |
| ・平成30年度 | 当初募集分 | 交付対象 | 8団体 |
| | 追加募集分 | 交付対象 | 3団体 |

年度	決算額(千円)
H28	3,301
H29	4,135
H30	5,639

24.飛騨市ファンクラブの推進

■ 目的・概要

飛騨市ファンクラブは、市の魅力ある情報を会員が多方面に発信し、市と末永く交流の持てる方々からなる会として平成28年度に創設しました。

会員証には、楽天(株)包括連携協定の一環として、「楽天Edy」を導入しました。また、会員等を対象としたファンの集いの開催、市外の会員を対象とした飛騨市魅力発信ツアーを開催するなど会員との交流を深め、平成30年度末には会員数2,800人を突破し、飛騨市の認知度向上及び魅力発信に寄与しています。

今後、更に参加者とのつながりを強化するとともに、SNSを活用した会員向けの情報発信を強化していきます。

【ファンクラブ会員証】



■ 取り組み

平成28年度 飛騨市ファンクラブを創設しました

【飛騨市ファンクラブ会員証の作成】

- ・ 楽天(株)との包括連携協定の取り組みの一環として、ファンクラブ会員証に「楽天Edy」を導入しました。

【名刺の活用】

- ・ 会員及び会員から配布された名刺を持参した方へのノベルティ配布や協力店舗でのサービスを実施しました。

平成30年度 ファンクラブバスツアーを実施しました

【ファンクラブバスツアーの実施】

- ・ 市の魅力を実際に感じてもらえるバスツアーを実施しました。

【ファンの集いの開催】

- ・ 前年に引き続き、会員との交流を図るため、ファンの集いを岐阜市、飛騨市、東京都内で開催しました。

平成29年度 ファンの集いを開催しました

【ファンの集いの開催】

- ・ 会員との交流を図るため、県外でファンの集いを開催しました。

【ファンクラブ通信の発行】

- ・ 会員向けに定期的にファンクラブ通信を発行するほか、メールマガジンで情報発信を行いました。

【SNSでの情報発信】

- ・ 趣向を凝らしたファンクラブ動画を自前で作成し、SNS等で情報発信を行いました。

ファンの集いの様子



■ 主な実績

○飛騨市ファンクラブ事業（平成28年度） 年度末会員数199名 協力店舗 23店舗

飛騨圏外の個人、団体等に飛騨市の情報を発信し、末永く交流の持てる関係性を構築しつつ、飛騨市の魅力を多方面に発信してもらうためにファンクラブを創設し、楽天との包括連携協定の一環として、飛騨市ファンクラブの会員証として全国どこでも利用可能な「楽天Edy」カードを採用し、電子マネーを活用した制度（利用料金の0.1%が市へ寄付される仕組み）を構築しました。広報等で市民への周知を行い、都市部で居住している親族や友人等にも紹介いただいたほか、ふるさと納税に協力していただいた方にも積極的な勧誘を行いました。

○飛騨市ファンクラブ事業（平成29年度） 年度末会員数1,913名 協力店舗 44店舗

会員には定期的に市の魅力を通信で発行するほか、メールマガジンにて情報発信を行いました。また、会員との交流を図るために「飛騨市ファンの集い in 東京」を開催し、約50名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただいたとともに、飛騨市に関するクイズ等で飛騨市のPRを行いました。

○飛騨市ファンクラブ事業（平成30年度） 年度末会員数2,815名 協力店舗 44店舗

会員との交流を図るため、「飛騨市ファンの集い」を岐阜市、飛騨市、東京都内で開催し、延べ122名の参加者に飛騨の郷土料理や地酒を楽しんでいただきました。

さらに今年度は、会員のインセンティブを高めるため、(有)渡辺酒店とタイアップし、ふるさと納税を活用したファンクラブ会員限定返礼品「蓬菜 秘蔵酒」を企画しました。

年度	決算額(千円)
H28	1,254
H29	4,410
H30	2,940

25.魅力ある地元高校づくりの推進

■ 目的・概要

少子化が進行する中で市にある県立吉城高校及び県立飛騨神岡高校は、各校の特色を活かしつつ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化するため、両校では地域と共に活性化策を検討するための協議会を立ち上げ、取り組みを推進しています。

市としても、両校は地域の活性化につながる重要な高校と位置付け、様々な連携した取り組みを開始しました。



■ 取り組み

平成28年度 魅力ある高校づくり事業を強化

- ・教えて！高校生ティーチャー事業を開催しました。
- ・地域文化・観光について考えるワークショップの開催しました。
- ・広報ひだや新聞折込等により両校のPRを行いました。

平成29年度 IT支援事業等を拡充しました

- ・楽天IT学校甲子園へ参加しました。(飛騨神岡高校)
- ・高校文化祭等地元PRチラシの印刷と配布をしました。
- ・広報ひだや新聞折込チラシ作成やフリーペーパーを活用して、両校をPRしました。

平成30年度 地域連携事業を拡充しました

- ・地域への出前講座を行いました。
- ・高校魅力化応援・情報発信事業を行いました。
- ・宇宙線研究機関とのふれあい事業を行いました。
- ・新聞折込チラシやフリーペーパーを活用し両校をPRしました。

吉高地域キラメキ(YCK)プロジェクト

「地域」が学びのフィールド! 「地域の未来を担うたくましい人材」を育てます!

吉城高校は、「地域に根付いた、地域に愛される、地域に貢献できる学校」を自指し、【地域観光】【地域福祉】【地域教育】【地域防災】の4つの分野で地域の方々と連携した活動を実施しています。この活動で得られる力は、夢や進路目標を実現させてくれるでしょう!

<p>上野力哉さん (飛騨市役所観光課 課長)</p> <p>飛騨市文化村サマーフェスティバルスタッフとして参加させていただきました。地域活性化のイベントを盛り上げようと取り組んでいる地域の方から、多くのことを学ぶことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古川祭英語観光案内 ・文化村サマーフェス ・台湾文化交流海外派遣 ・ぼんぼりゆめ街道 ・きつね火まつり <p>観光 Tourism</p>	<p>西本健紀さん (富山大学教育学部附属高等学校 教員)</p> <p>尚志、教員になろうと考えていたので、地域の小学生に「資料の楽しさ」を知ってもらえればと思い参加しました。昔時の授業で学んだことを、先生役になって教えるのが楽しかったし、とてもやりがいがありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵本の読み聞かせ ・学習サポーター ・小学生サイエンス教室 ・ぼくらのはたらく車 ・成人式ボランティア <p>教育 Education</p>
<p>特別支援スマイル広場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和光園交流会清掃活動 ・文化祭招待・案内 (和光園・特別支援学校) <p>福祉 Welfare</p> <p>地原明妃さん (富山大学教育学部附属高等学校 専任講師)</p> <p>家庭クラブ委員長として、様々なボランティア活動を行い、企業にも携わってきました。これらの活動を通して、人との関わりやコミュニケーションをとることの大切さや楽しさを知る事ができました。</p>	<p>防災 Prevention</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外果物防除作業 ・ひまわりプロジェクト (種まき・収穫・配付) ・防災園上訓練 ・MSリーダーズ <p>西本健紀さん (富山大学教育学部附属高等学校 教員)</p> <p>防災園上訓練では、私たち地学部が取り組んでいた「古川銀行支那の地形や気候図」のデータを活用して地域の危険箇所を示し、ハザードマップを作って、災害時どのような行動を取るべきかについて考えることができました。</p> <p>防災 Prevention</p>

■ 主な実績

○魅力ある地元高校づくり事業 (平成28年度)

- ・研究者の出前講座や「教えて！高校生ティーチャー事業」など地域の資源を活用した地域密着型の事業を推進しました。両校のPRを目的としたチラシを作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折込みを行いました。
- ・吉城高等学校、飛騨神岡高等学校の取り組みの見える化に向け、報道機関への情報提供やSNSを活用した情報発信を強化しました。両校のPRを目的とした新聞折込チラシは初めての試みでしたが、飛騨圏域の方々へ幅広く周知することができ好評でした。飛騨神岡高等学校は定員超えとなり、一定の成果がありました。

○魅力ある地元高校づくり事業 (平成29年度)

- ・吉城高等学校では、地域課題解決型キャリア教育「YCKプロジェクト」の推進を行い、三寺ミッションやYCK報告会の実施により吉城高校の取組の認知度向上につながりました。
- ・飛騨神岡高等学校では、楽天IT学校に参加し、地域の旅館の宿泊プランを企画・販売する新たな取組を実施しました。11月には地域の有志団体「飛騨神岡サポーター」が組織化され、地域連携の体制強化が図られました。

○魅力ある地元高校づくり事業 (平成30年度)

- ・吉城高校では、東北大学や東京大学の教授や大学院生との交流、出前講座を実施しました。
- ・飛騨神岡高校では、楽天IT学校NEXTを開催し、「過疎先進地の魅力発信」をテーマに様々な角度から解決方法の検討が行われました。
- ・両校のPRを目的とした新聞折込チラシを作成し、市内をはじめ、高山市や白川村への新聞折込を行っています。

年度	決算額(千円)
H28	1,169
H29	1,705
H30	1,640

26.台湾・新港郷との友好交流

■ 目的・概要

1994年に台湾の視察団が古川町に視察訪れたことをきっかけに、20年以上にわたり民間レベルでの交流が続けられてきた台湾新港郷と、平成29年10月13日に友好都市提携を締結し、自治体レベルの交流がスタートしました。

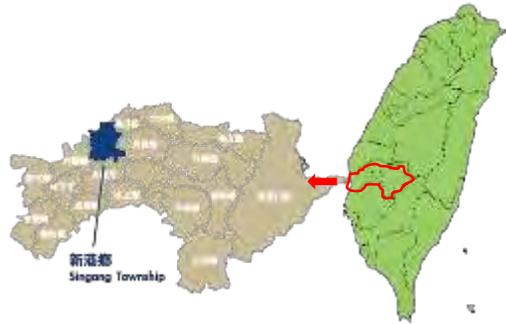
友好都市提携協定書では、主に友好関係を結ぶこと、行政や伝統文化など様々な分野で交流と協力をを行うこと、交流商議や災害時支援などのホットラインを設立することなどを記しています。

【台湾新港郷】

人口：31,649人（2019年3月現在）

面積：66.05km²

位置：台湾南部の嘉義県に属し、その北西に位置。



■ 取り組み

平成29年度 友好都市提携を締結しました

【友好都市提携の締結】

・平成29年10月13日に新港郷において、飛驒市となって初となる「友好都市提携協定書」を締結しました。

【飛驒市の総合的な文化の発信】

・新港郷へ飛驒市のPRを行うため、飛驒市の祭りなどの伝統芸能の紹介や披露をするなど文化交流展を実施しました。



▲新港郷との友好都市提携の締結の様子

平成30年度 更なる交流の機会を拡充しました

【飛驒市・新港郷友好都市提携一周年記念事業】

・飛驒市でも市民の周知と相互理解を図るため、友好都市提携を締結して1周年記念となる時期に新港郷の方々を招待し、新港郷との交流展覧会、伝統芸能の公演や交流会を実施しました。

【新港郷学生交流支援補助金】

・高校生の国際的感覚や飛驒市を海外から見る視点を養成し、次世代の交流人材を育成するため、友好都市提携を締結した都市へ研修を行う場合に上限5万円の渡航費を補助する制度を創設しました。



▲飛驒市・新港郷一周年記念式典の様子

■ 主な実績

○新港郷での友好都市協定書の締結及び交流事業（平成29年度）

飛驒市から40名の訪問団として新港郷へ訪問し、友好都市提携を締結するとともに、古川祭に関連した祭礼衣装やきつね火まつり、三寺まいりに使用する物品を展示し、新港郷の方々へ周知を行いました。伝統芸能公演では、獅子舞・和太鼓・舞姫などの伝統芸能を披露し、メディアが多数訪れていたことからPRの絶好の機会となりました。

- ・10月13日 友好協定締結式典（現地テレビ局や新聞社など10社、中日新聞などに掲載）
- ・10月14日～15日 伝統芸能披露（来場者数8,600人）
- ・10月14日～11月26日 文化物展覧会（来場者数21,400人、飛驒市パンフレット3,500部配布）

○飛驒市・新港郷友好都市提携一周年記念事業（平成30年度）

新港郷長をはじめとした訪問団92名を飛驒市にお招きしました。期間中には、様々な団体に協力をいただき、市と新港郷の伝統芸能等の相互披露や、古川祭屋台の曳き揃え、新港郷の約70点に及ぶ美術品等を展示した文化展覧会、飛驒市ならではの郷土食によるおもてなしなど、それぞれがお互いの文化を体感・共有することで、更なる交流を広げることができ、市民に対しても、飛驒市と新港郷のこれまでの交流の歴史等について広く周知を図ることができました。

- ・10月12日 歓迎交流会（参加者155人）、古川祭屋台特別曳揃（観覧者800人）、友好屋台村&mama me party（来場者6,000人）
- ・10月13日 記念式典（来場者600人）、文化展覧会（退場者983人）～10月28日
- ・10月14日 飛驒市内周遊ツアー（新港郷92人）、送迎会（参加者125人）

○飛驒市高校生友好都市交流事業補助金

古城高校と飛驒神岡高校生徒9名の渡航支援をしました。参加した高校生からは、貴重な体験ができ、新たな交流につながったと好評を得ており、記念式典時には、交流の様子を発表いただきました。

年度	決算額(千円)
H29	4,178
H30	5,897

27. 飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト

■ 目的・概要

森林の面積が9割以上占める自然豊かな飛騨市には、245種類以上もの薬草等有用植物の自生が確認されており、薬草の宝庫となっています。

この薬草ビレッジ構想推進プロジェクトは、市内NPO法人、福祉団体、薬草愛好団体、地元企業等との協働により、様々な薬草を活用し、市民の生活に落とし込むことにより市民の健康づくりを推進しています。

また、観光資源として、薬草を活用した体験プログラムや商品の開発を行い、観光客の滞在時間の延長を図っています。



▲古川町黒内「朝霧の森」

■ 取り組み

平成28年度 薬草プロジェクトチームを発足しました

- 【飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクトチームの発足】
 - ・市内における薬草の取り組みを推進するため、市内における新たなプロジェクトチームを発足し、体制を整えました。
- 【朝霧の森薬草園整備事業】
 - ・民間団体等と朝霧の森の将来の利活用について検討し、近自然工法により低コストで持続可能な整備を行いました。
- 【飛騨市薬草フェスティバルの開催】
 - ・「日々に薬草のある暮らし」をテーマに市民が身近に薬草を活用していただくため、平成27年度から毎年開催しています。

平成29年度 体験プログラムの開発をしました

- 【薬草活用の周知啓発事業】
 - ・首都圏で薬草茶の販売をされている方を講師に招き、飛騨市ならではの薬草茶を使った新たな体験メニューを造成するワークショップを開催し、薬草ティーセレモニーの体験プログラムを開発しました。

平成30年度 公式ウェブサイトを作成しました

- 【公式薬草ウェブサイトの制作】
 - ・飛騨市の薬草の取り組みを広くPRするため、公式薬草ウェブサイトを作成しました。「体験する」「収穫する」「知る」「食べる」のカテゴリに分け、市内の薬草関係団体や個人へのインタビューを掲載し、フェイスブック等のSNSとも連携し、随時更新できる仕組みとしました。
- 【薬草拠点整備の検討】
 - ・常に薬草を知る・体験できる拠点施設の検討を行いました。



▲薬草ティーセレモニー

■ 主な実績

○朝霧の森薬草園整備事業

- ・古川町黒内地区生活環境保全林「朝霧の森」を薬草園として利用できるように整備を行いました。環境デザイナーによりデザイン計画を策定し、計画に基づいた整備・活用を図ることとしており、薬草を植えるための薬草壇を設置する際には、そだ編柵など近自然工法による施工を行うことで、環境と風景に配慮して整備を行っています。薬草イベント等でのフィールドワークの場として活用をしています。(主に観察できる薬草：ヨモギ、ドクダミ、ウド、ゲンノショウコ、クズ、クロモジ、ユキノシタ等)

○薬草活用の周知啓発事業等

- ・市民への薬草活用を促すため、NPO法人薬草で飛騨を元気にする会やアルプス薬品工業(株)等と連携し、飛騨市薬草フェスティバルを年1回開催をしています。薬草交流会や薬草を活用した体験プログラムなどを実施し、これを機会に家庭でも薬草を取り入れるようになったという声もあり、少しずつ広がりを見せています。朝霧の森薬草園を整備したことで、平成29年より、2日目に薬草フィールドワークを取り入れ、散策会を実施しています。

また、市民への普及として市内薬草愛好団体「山水女」の協力の元、家庭で簡単にできる薬草ピザづくりなどの薬草活用講座の実施や、

- 認知症を患っているご本人やご家族等の交流の場として開催している「認知症カフェ」にて薬草講座を行うなど、市民普及を図っています。
- ・飛騨市薬草フェスティバルの開催 平成28年11月13日、平成29年11月18日、19日、平成30年9月8日、9日
- 令和元年年度に実施した薬草拠点施設の整備 平成30年8月28日
- ・薬草活用を市図書館及び協働事業情報拠点施設2館に毎月滞在時間延長に課題があることから、常に薬草に触れることができる拠点となる施設の整備に向けた検討を実施しました。古川町式之町の空き家を活用し、薬草の紹介や薬草を活用した体験プログラムの実施、薬草関連商品の販売できる場となるよう薬草関係団体との協議を実施し、令和元年度10月にオープンを予定しています。

年度	決算額(千円)
H28	3,865
H29	1,620
H30	2,775

28.飛騨市ドローンプロジェクトの推進

■ 目的・概要

平成29年度に地元有志により、流葉スキー場の夏場利用の検討が行われました。その結果、流葉の広大なゲレンデを舞台として、神岡ドローン実行委員会による「神岡ドローン&ロボットフェスin流葉」が開催され、市内外から多くの参加をいただくとともに、市民のドローンへの関心の高まりのきっかけとなりました。

これを受けて、市でも神岡ドローン実行委員会と連携し、平成30年度には、流葉スキー場の夏場の利活用を図る観点から、無料で飛ばせるドローン専用飛行場「飛騨流葉ドローンパーク」を開設しました。全国のドローン愛好者の方の利用があり、今後、更なるドローンパーク利用者のサービス向上を行いながら、市内外へのドローン活用事業の推進を図っていきます。



▲ 神岡ドローン&ロボットフェスin流葉の様子

■ 取り組み

平成29年度 飛騨流葉スキー場の活用を検討しました

【飛騨流葉ドローンパークの検討】

- ・ 流葉スキー場の夏場利用を検討する中で、流葉地区全体をドローンで盛り上げていくよう検討をはじめました。
- ・ 地元有志により、ドローン&ロボットフェスの開催や釜崎のゲートボール愛好者に向けたゲートドローンの体験会が実施されました。
- ・ 流葉観光開発共同組合、流葉地区向けのドローン体験会を実施しました。



▲ メディアでのドローン活用の紹介

平成30年度 飛騨流葉ドローンパークを開設しました

【飛騨流葉ドローンパークの開設】

- ・ 無料で飛ばせるドローン専用飛行場としては国内最大級を誇る「飛騨流葉ドローンパーク」を開設しました。
- ・ 飛騨流葉ドローンパークにて、飛騨ドローンフェスを開催しました。

【飛騨流葉ドローンパークの活用】

- ・ 防災等でのドローン利用を想定し、飛騨流葉ドローンパークで消防署員向けにドローン講習を実施しました。
- ・ 冬の雪山での遭難等を想定し、防災セミナーを開催しました。



■ 主な実績

○飛騨流葉ドローンプロジェクト推進事業（平成30年度）

平成30年度は、ドローンパーク開設期間約3ヶ月半でありながら、SNSの情報発信や口コミなどにより遠くは東京や大阪からドローン愛好者の方にお越しいただきました。また、市民が気軽にドローンに触れて身近に感じていただけるようなイベントや体験会を開催し、市内外に向けてドローンの魅力を発信することができました。

流葉地区での宿泊を伴う利用も数件ありました。

しかし、雨天時の利用、猛暑日、強風時の利用など実際に飛ばせない日も多く、今後の課題となりました。

- ・ 飛騨流葉ドローンパーク開設 平成30年7月7日～10月31日
パーク利用者 延べ84名
- ・ 流葉ドローンフェスの開催 平成30年10月6日
来場者数 約1,500名
- ・ ドローン講習 平成30年11月21日～22日
受講者数 3名
- ・ 防災セミナー 平成31年3月21日
参加者数 約20名



▲ 飛騨流葉ドローンパークの離発着場

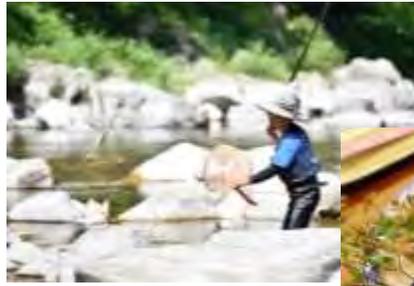
年度	決算額(千円)
H30	1,500

29.「清流みやがわ鮎」の知名度向上

■ 目的・概要

飛騨市の豊かな広葉樹の森から生み出される清流みやがわで育った鮎は、「釣ってよし」「食べてよし」として年々知名度が上がっており、毎年、全国各地から自慢の鮎が出品される『清流めぐり利き鮎会』では、平成24年及び平成26年に準グランプリを獲得しました。

このことから、清流みやがわの鮎の知名度を更に向上させ、釣り・食を求める誘客につなげるため、地域資源である鮎を活用した地域振興を図っています。



■ 取り組み

平成28年度～ 鮎釣り大会&鮎まつりを実施しました

【鮎釣り大会&鮎まつりの実施】

・平成28年8月6日宮川町内において、「みやがわ鮎」のファンを増やすこと及び市民と鮎釣りファンが交流することにより市民への鮎の認知度の向上を図ることを目的に実施しました。

※平成29年度は、大雨による河川増水のため、中止

平成30年度 鮎釣り客の拠点施設を整備しました

【鮎釣り客の拠点「川の家」整備事業】

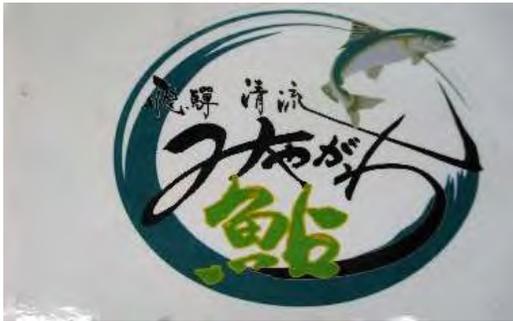
・鮎釣り客は、車中泊をされる方が多いことから、釣り客に優しい環境の整備として、飛騨まんが王国内の一部を「川の家」と位置づけ、電源付車中泊専用駐車スペース（RVパーク）を整備をしました。
・飛騨まんが王国のトイレを24時間気軽に心地よく利用できるよう改修しました。

【清流みやがわ鮎PR事業】

・清流みやがわの鮎のPRのため、ロゴの作成を支援するとともに、ロゴを活用したラベル等をイベント会場で配布するなど認知度向上を図りました。
・富山市内で開催された「北日本放送開局記念KNB大バザール2018」に清流みやがわの鮎の塩焼きを出店し、PRを実施しました。

【日本一の鮎づくり事業】

・利き鮎会に最高の品質状態の鮎を出品するため、鮎の品質を確保するための急速凍結機等の購入支援をしました。



▲飛騨清流みやがわ鮎のステッカー

■ 主な実績

○日本一の鮎づくり事業

- ・日本全国から自慢の鮎を持ち寄り、「姿、香り、わた、身、総合」の5項目により審査しグランプリを決める『清流めぐり利き鮎会（高知県にて開催）』に出品するために漁協が購入する急速凍結機等の購入に対し補助金を交付しました。
- ・平成30年度の『清流めぐり利き鮎会』に出店した清流みやがわ鮎は、グランプリ獲得に至りませんでした。令和元年度に向けて、グランプリ獲得のノウハウを得て、出品する鮎の選別方法を関係者で協議を行い、計画を立てました。

○清流みやがわ鮎PR事業

- ・富山市内のイベント会場において鮎の塩焼きを出店した他、鮎の名称を『飛騨清流みやがわ鮎』と命名しそのロゴを作成してPRの拡充を図りました。
- ・北日本放送開局記念KNB大バザール2018（富山市内：集客約2万人）において、友釣りで釣った鮎350匹を販売し、好評を得ました。
- ・漁協と連携し、ロゴを基にPR用ステッカーを1,000枚作成しました。

○鮎釣り客の拠点「川の家」整備事業

- ・飛騨まんが王国の駐車場内に、電源付車中泊専用エリア（RVパーク）を整備しました。（H30.7～H31.4 36台利用（12月～3月は閉鎖））
- ・飛騨まんが王国のトイレを24時間気軽に心地よく利用いただけるよう改修しました。

年度	決算額(千円)
H28	210
H29	22
H30	4,230

30.「棚田と板倉の里」活性化

■ 目的・概要

宮川町種蔵集落は、250年以上前に現在の地に集落として生まれたと伝えられています。高地の厳しい環境のなかで、営々と農地を維持し、集落としての素晴らしい農耕文化・生活文化を営んできました。しなしながら、過疎の進行に伴い、このままでは近い将来、集落そのものの維持が危ぶまれるほどの状況にあります。

集落に残る宮川地域独特の貴重な原風景を後世に引き継いでいくため、全国に広がる種蔵ファンの組織化と、技術を切り口として集落を活用するなど、将来を見据えた事業を展開しました。



■ 取り組み

平成28年度

景観保全支援を行いました

【景観保全】

- ・景観保全地域である種蔵区内の建築物 等景観と一体をなす環境を保全するための支援を行いました。

平成29年度

種蔵の現状把握

【棚田と板倉の里活性化事業】

- ・種蔵集落の存続に向け、種蔵区民や種蔵守り育む会との意見交換会を実施しました。

平成30年度

「ふるさと種蔵村」を設立しました

【種蔵ファン拡大事業】

- ・全国に広がる種蔵ファンを組織化した「ふるさと種蔵村」を設立しました。
- ・オリジナルの住民票発行や保全活動の支援で特産品をプレゼント、交流の場となる「村民の集い」などによるファン拡大を図りました。

【板倉・石垣等景観の保全事業】

- ・景観保全の必要な個所の洗い出しを行いました。



■ 主な実績

○種蔵ファン拡大事業

全国に広がる種蔵ファンを組織化し、『ふるさと種蔵村』を設立しました。集落内での草刈りや石垣修繕等の集落環境の保全活動のほか、毎年行われている種蔵新そばまつりを種蔵村開村記念イベントとして位置づけ、種蔵村民同士及び種蔵区民との交流を図りました。（ふるさと種蔵村村民登録者数 186名（R1.6.20現在））

○板倉・石垣等景観の保全事業

景観全体を石工、種蔵区民、建設業者の目で見て回り、修繕の必要な個所を洗い出しリスト化しました。また、集落内の宿泊施設「板倉の宿たねくら」の指定管理者との共催により『空積ワークショップ』を11月に実施し、空積技術の継承と景観の保全を行いました。（参加者 男性：5名 女性：4名）

○種蔵アーティストビレッジ構想の推進

愛知芸術大学と協働し、そばまつりの開催に合わせ「星の音コンサート」や「星のオルゴール」、板倉を赤いタペストリーで彩るインスタレーションを開催しました。

集落内の民家1棟を借り上げ、芸術活動の拠点施設として活用をしています。

開催日：11月3日（土）4日（日） 来場者数：100名

年度	決算額(千円)
H28	132
H29	0
H30	876

31. 移住定住促進事業

■ 目的・概要

安心して移住を決断し、地域に溶け込みながら安定した生活を送るためには、移住希望者や既に移住された方のよき相談相手・アドバイザーとなる人、地域の生活習慣・文化を伝え地域住民との橋渡し役の設置や、市内の空き家の情報を深く知ることのできるサイトの整備等が必要です。

このことから、移住希望者が希望するライフスタイル等に関する相談に応じることで、飛騨市での移住生活をイメージし、移住に関するワンストップサービスを提供し移住政策の推進を図ります。



▲飛騨市空き家情報サイト「飛騨市住むとこネット」

■ 取り組み

平成28年度 空き家を賃貸住宅への活用を促しました

- ・ 空き家の流動化を促進するため、空き家の所有者に対し、空き家を賃貸住宅用に改修するための補助制度を創設しました。（補助率1/2、上限150万）

平成29年度 移住サイトをリニューアルしました

- ・ 情報発信強化のため、移住支援サイト内に飛騨市への移住者へのインタビューの追加やわかりやすいよう仕事・住まい・暮らしのカテゴリを追加するなど、リニューアルを行いました。



▲飛騨市移住サイト「飛騨に暮らす」

平成30年度 移住コンシェルジュを設置し相談体制を強化しました

- ・ 移住を検討されている方にきめ細かな相談対応ができるよう移住コンシェルジュを3名設置しました。
- ・ 手間と時間がかかる家財道具処分を速やかに行っていただき、空き家が放置されず流動化を促すため、空き家の所有者に対し、家財道具処分費の補助制度を創設しました。（補助率1/2 上限10万円）
- ・ 空き家の売買を促すため、空き家の相続登記にかかる補助の創設をしました。（補助率1/10）

■ 主な実績

○移住・空き家流動化対策事業（平成28年度）

- ・ 各種補助制度等を活用した移住実績 51世帯、77人 移住相談件数 75件
- ・ 米10俵プロジェクト 11名
- ・ 住宅改修補助金 移住促進住宅改修補助金 2件、三世代同居支援補助金 19件、空き家流動化対策補助金 2件

○移住・空き家流動化対策事業（平成29年度）

- ・ 各種補助制度等を活用した移住実績 42世帯、97人 移住相談件数 144件
- ・ 米10俵プロジェクト 17名
- ・ 住宅改修補助金 移住促進住宅改修補助金 4件、三世代同居支援補助金 8件、空き家流動化対策補助金 7件

○移住・空き家流動化対策事業（平成30年度）

- ・ 各種補助制度等を活用した移住実績 47世帯、100人 移住相談件数 102件
- ・ 米10俵プロジェクト 23名
- ・ 移住コンシェルジュの設置（3名）
- ・ 空き家流動化対策補助金 2件、家財道具処分費補助金 16件
- ・ 賃貸住宅家賃補助金 新婚世帯 18件、転入世帯 72件

○飛騨市空き家情報サイト「飛騨市住むとこネット」

- ・ 登録物件数 140件（うち成約物件数 賃貸24件・売買55件） ※令和元年7月1日現在

年度	決算額(千円)
H28	11,834
H29	28,313
H30	18,083

32.ふるさと納税の推進

■ 目的・概要

飛騨市のふるさと納税寄附額は平成29年度約3.5億円、平成30年度は約4.6億円をいただきました。「ふるさとチョイス」、「楽天」、「ANA」、「さとふる」、「ふるなび」、「Wowma!」の6つのWEBサイトを中心に、ふるさと納税を推進しています。

また、市内事業者との連携を強化し、市の魅力的な特産品や事業者を全国に発信しながら、新しい商品や事業者の発掘、サービスの開発に努めています。

今後も寄附金の使い道を広く公表していくことで、「ふるさと納税」をきっかけとした飛騨市と市外の方々の新たなつながりをつくっていきます。



■ 取り組み

平成28年度

寄附受付体制を強化しました

- ・インターネットによる寄附受付体制を強化しました。
- ・ふるさと納税の事務に当たる補助員の拡充しました。
- ・ふるさと納税支援サイトの活用拡大をしました

平成30年度

新たな商品メニューを発掘しました

- ・楽天(株)から地域活性マネージャーとして出向していただき、ECのノウハウを生かしたふるさと納税増額及び市外への魅力発信に係る戦略を立て、事業者との連携強化や新たな商品・事業者の発掘に取り組みました。
- ・ふるさと納税の寄附額増加に向けて、新たな募集サイトの運用を始め、間口を広げました。
- ・事業者との連携を強化し、商品の魅力化を目的とした勉強会を開催し、ふるさと納税業務の効率化を図りました。
- ・体験型や福祉サービス、季節限定商品の拡充や発掘など特色ある返礼品を拡充しました。
- ・返礼品発送時にチラシや観光パンフレット同封し、ふるさと納税だけではなく、誘客を図りました。
- ・「生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業」等の寄附金のメニューを拡充しました。

平成29年度

メニューを拡充しました

- ・伝統工芸品、季節限定商品等の掘り起こしを行い、約220商品まで増加しました。
- ・東海地方では初となる郵便局のみまもりサービスをふるさと納税のメニューに追加しました。
- ・新たに東京大学宇宙線研究所への寄附メニューを拡充し、集まった寄付金を若手育成支援基金に寄附を行いました。



■ 主な実績

○ふるさと納税推進事業（平成28年度）

- ・インターネットによる寄附受付体制を強化し、27年度から始めていたふるさとチョイスに加え、秋に楽天、ANAでの募集を新たに開始しました。寄付件数は前年度比約230%、寄付金額は前年度比約243%と、ともに大きく伸びています。寄付金額の半分が市内事業者に支払われるため、地域への経済波及効果が増加しています。

○ふるさと納税推進事業（平成29年度）

- ・既設の3つの募集サイトに加え「さとふる」による募集を開始したことにより、寄附金額は前年度比115%の351,692,490円に達しました。これにより約1.7億円の一般財源が確保され、飛騨市の特産品を全国に発信することができました。
- ・東京大学との連携協定に基づき、ふるさと納税の使途に東京大学連携推進事業を選択された金額の3割相当額を、「東京大学宇宙線研究所若手育成支援基金」への寄附に充てることとしました。実績額 18,600千円

○ふるさと納税推進事業（平成30年度）

- ・インターネット上の6つの募集サイトにより寄附を募りました。29年度までに開設していたふるさとチョイス、楽天、ANA、さとふるに加え、「ふるなび」、「Wowma (KDDI)」での募集を新たに開始しています。
- ・ふるさと納税額増額のため、新たな商品や事業者の発掘を行いました。商品数：220件→461件、事業者数：50事業者→82事業者
- ・東京大学宇宙線研究所への寄附 実績額 13,500千円

年度	決算額(千円)
H28	150,096
H29	498,888
H30	510,043

市民の皆さまとの関わりやご意見の集約について

○市民と市長の意見交換会

市内各地区の公民館等において、市長から事業や予算の説明を行い、市民の皆さまから様々なご意見をいただきました。

平成28年度 3月から4月にかけて、17会場で実施。1320名が参加。

平成29年度 4月から8月にかけて、11会場で実施。625名が参加。

平成30年度は、市民と市長の意見交換会のスタイルを変更し、市長が市政の各分野において詳しくお伝えする「市政ゼミナール」と、各分野でそれぞれ活躍してみえる市民の方とのクロストークを行う「市長と共にふれあいトーク」を開催しました。

市政ゼミナール 6月から3月にかけて、9会場で実施。349名が参加。

ふれあいトーク 6月から1月にかけて、6会場で実施。254名が参加。



○移動市長室・市長室開放日

市長室を開放し、市民の皆さまにお気軽にお越しただいて、意見交換を行いました。

平成28年度 8月から10月にかけて、4回実施。52組が参加。

平成29年度 4月から8月にかけて、5回実施。18組が参加。

※平成30年度はフリーのおでかけ市長室に切り替え。

○各種団体との意見交換・市長講演会

ご依頼のあった各種団体等の総会や勉強会等に訪問し、市長が意見交換や講演を行いました。

平成28年度 7月から3月にかけて、26団体の会合等で講演。

平成29年度 4月から3月にかけて、18団体の会合等で講演。

平成30年度 4月から3月にかけて、10団体と意見交換、17団体の会合等で講演。

○おでかけ市長室

少人数の集まりに市長が訪問し、意見交換を行いました。

平成29年度 4月から3月にかけて、18団体の会合等で講演。

平成30年度 4月から3月にかけて、6団体の会合等を訪問。また、2会場ではどなたでも参加OKなフリーのおでかけ市長室を実施。

○どうやなBOX

市政に対するご意見を、市役所等に設置してあるBOXに投函いただき、ご意見は必ず市長が目を通し、回答いたしました。

平成28年度 94件のご意見をいただきました。

平成29年度 64件のご意見をいただきました。

平成30年度 47件のご意見をいただきました。

飛騨市財政状況の推移

飛騨市財政運営の基本指針

平成28年度に

「飛騨市財政運営の基本指針」を策定

※運用期間：平成28～31年度

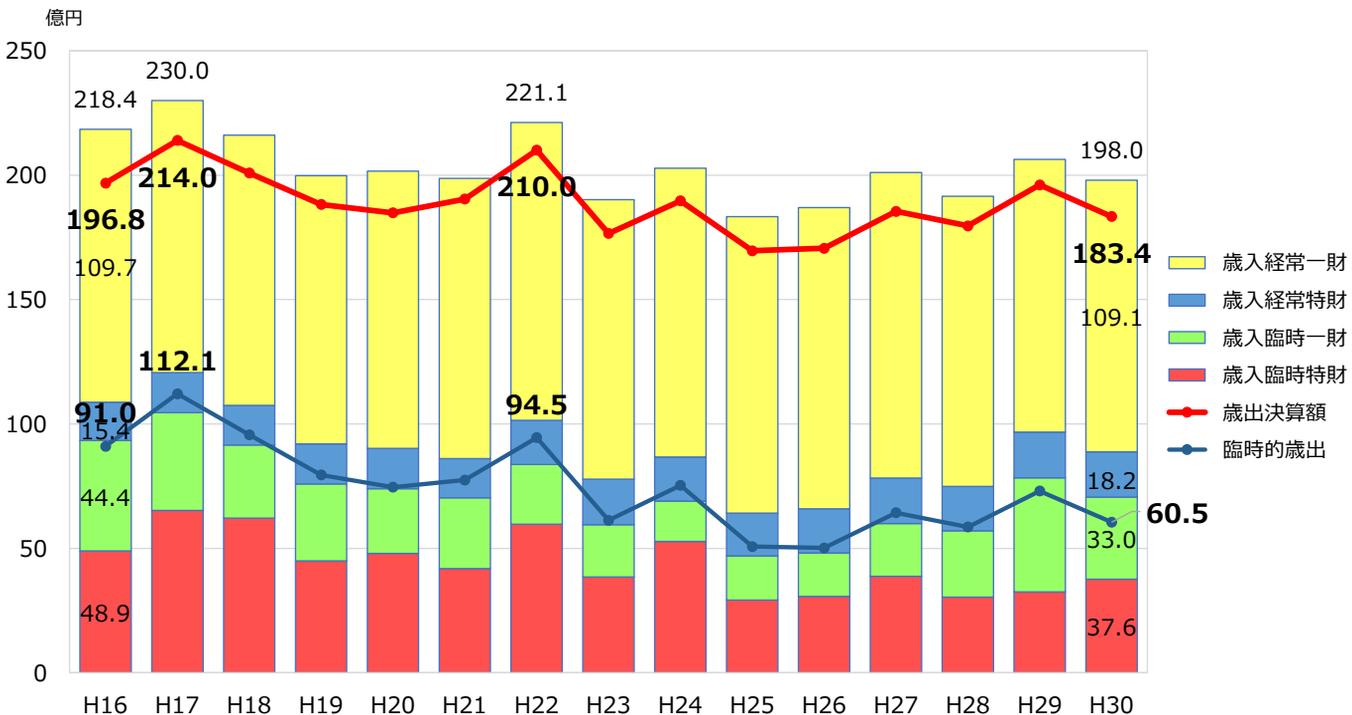


入るを量りて出ずるを制す

○あらかじめ収入予測と支出の見通しを立て、その残余の財源をあらかじめ定め、その中で政策的な事業の優先順位付けを行う。

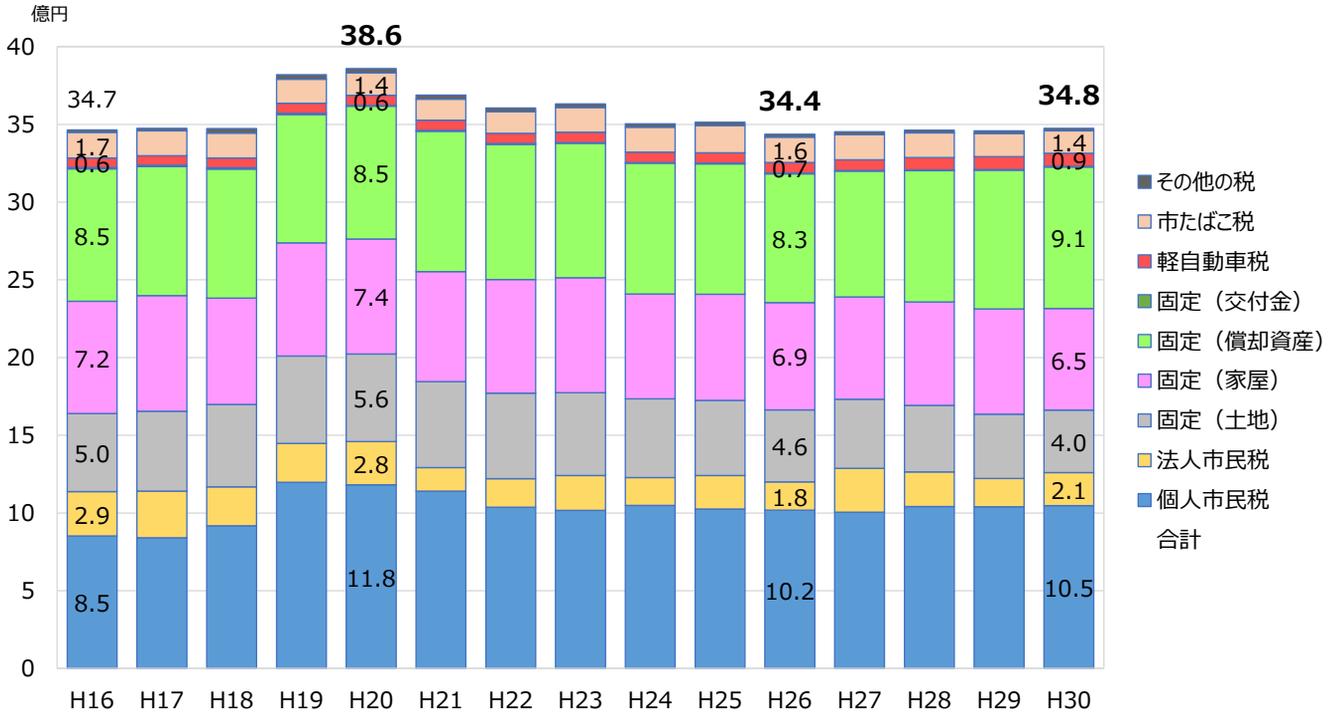
① 歳入歳出決算額の推移

普通会計の決算額は、合併以降、大型の投資事業がある年を除き、概ね200億円程度で推移しています。



② 市税の推移

歳入の根幹をなす市税は、平成26年度に若干の落ち込みがあったものの、その後ほぼ横ばいで推移しています。



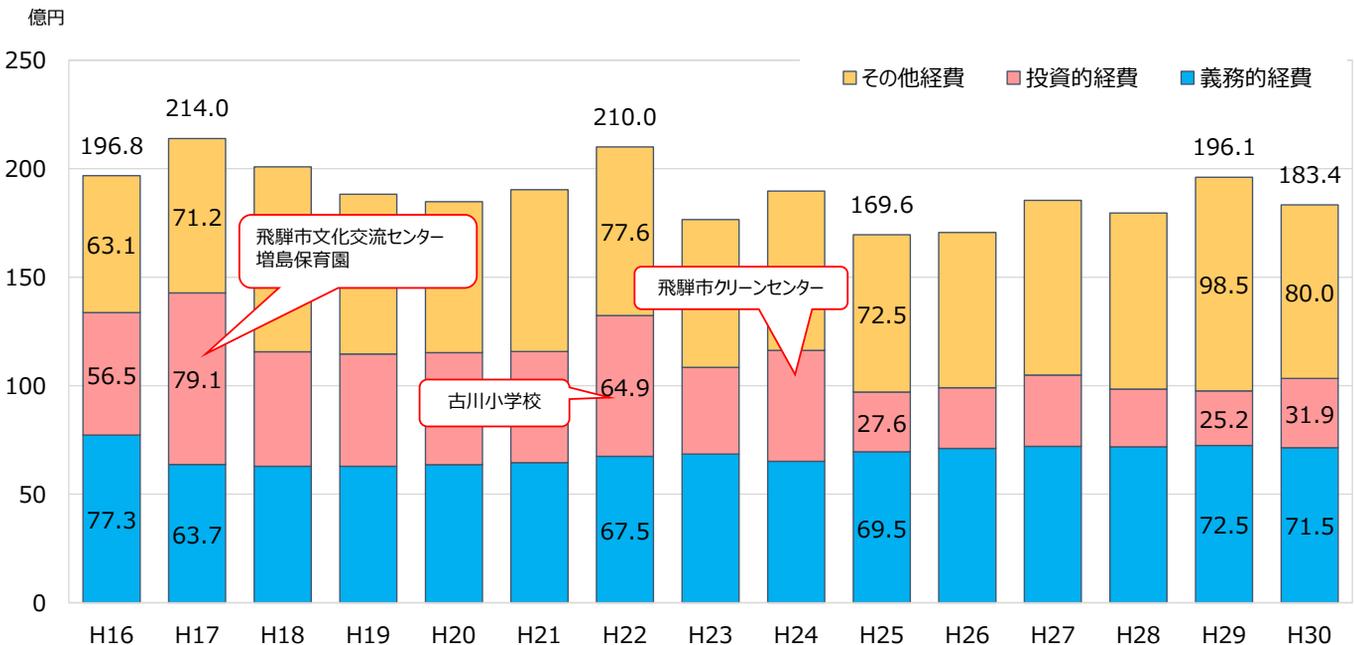
③ 性質別決算額の推移

歳出の内容を性質別に分けたデータの推移です。投資的経費が増えている年は大きな建物の建設や改修が行われています。

【義務的経費】 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金等の公債費

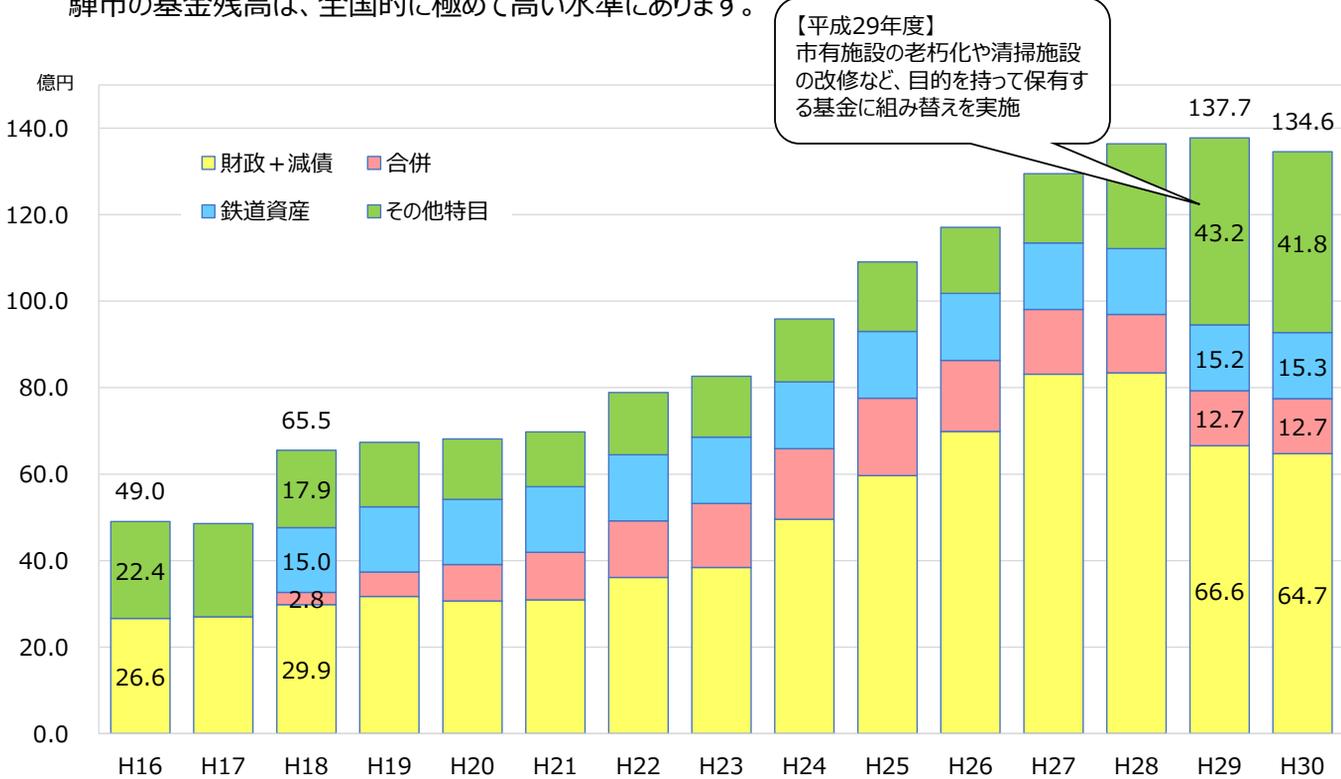
【投資的経費】 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費

【その他経費】 ゴミ処理、保育園、市営バス、除雪等に要する経費



④ 積立基金（市の貯金）の推移

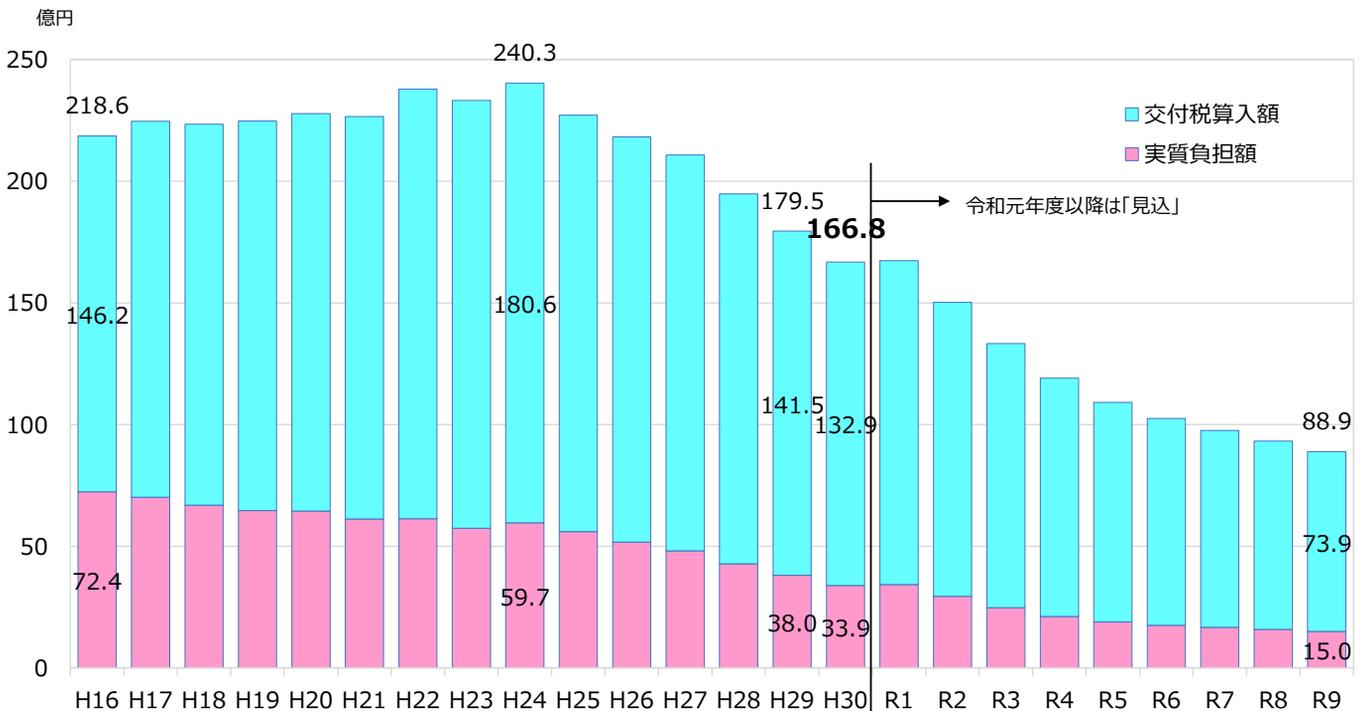
積立基金は、主に「財政調整基金」、「減債基金」、「特定目的基金」に区分され、平成30年度の飛騨市の基金残高は、全国的に極めて高い水準にあります。



⑤ 市債（市の借金）残高の推移と今後の見込み

◎平成24年以降、市債残高は年々減少しています。今後も市債残高はどんどん減少し、令和9年度には、現在の約半分の89億円程度となる見込みです。

◎今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持する方針です。



平成 30 年度の地方創生に向けた国の取り組み概要について

飛騨市では、国が目指す地方創生の目標に対し、大きく 4 つの事業を実施し、国から財政的支援（地方創生交付金等）を受けています。

■ 地方創生とは

- ✓ 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すものです。
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- ✓ 国は「地方版総合戦略」に掲げられた施策を財政面などで後押しすることで、国の目標達成を目指します。

■ 飛騨市が活用している地方創生交付金等とは

飛騨市では、次の 2 種類の国の地方創生交付金と企業版ふるさと納税制度を活用し事業を実施しています。

① 地方創生推進交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設されたもの。
- ✓ 官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれている事業が対象。
- ✓ 複数年度の計画とし、主にソフト事業で構成。補助率は 1 / 2。

② 地方創生拠点整備交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。
- ✓ 単なる「ハコモノ行政」ではなく、地方版総合戦略に基づく取組として未来への投資の基盤につながる先導的なものでなければならないとされ、利活用方法が明確であり、それにより十分な地方創生の波及効果の発現
- ✓ 単年度の計画とし、主にハード事業で構成。補助率は 1 / 2。

③ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

- ✓ 地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対して企業が寄付を行った際に、寄付金額の最大 6 割が法人住民税等から控除される制度。
- ✓ 企業にとっては税制優遇を受けながら所縁のある地域や興味関心のある取り組みを応援することができ、信憑性の高い CSR 活動として企業価値を高めることにもつながる。
- ✓ 内閣府の認定を受けた地域再生計画に掲載された事業が対象。

■ 地方創生交付金等を活用した事業は、効果を検証し国へ報告を行います。

- ✓ 事業毎にふさわしい具体的な指標「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、PDCA サイクルを整備することが必要とされています。特に事業年度毎に、外部有識者等による効果検証を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、国への報告を行います。

シートNo.	交付金等の名称	補助率	計画年度	事業区分	具体的事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金等充当額(円)	事業における目標値(重要業績評価指標・KPI)					担当課
									指標の名称	H30目標値	目標年月	実績	達成状況	
1	地方創生推進交付金	1/2	H29 ~ H31	飛騨3市 1村・県	飛騨地域ツーリズム推進連携事業	【飛騨地域ツーリズム推進事業】 ①コルマール国際旅行博への出展 ②konjakuでの飛騨地域産品展示販売 ③ミュンヘン国際旅行博への出展 ④海外メディア招聘 ()内は4市村合計	1,137,433 (6,157,167)	473,096 (2,554,633)	欧州からの外国人観光客数	117,500人	H31.3	100,054人	未達成	観光課
2						【外国人観光客受入体制強化事業】 ①特区通訳案内士養成講座 ②育成・活用促進計画の策定に向けた取り組み	812,179 (4,938,788)	397,622 (2,213,000)	通訳案内士を利用した外国人観光客数	477人	H31.3	1,594人	達成	
3						①飛騨地域仕事探しサイトの開設 ②飛騨地域の民間事業者課題解決セミナー、インターンシップの開催 ③飛騨地域の住宅・空き家情報等の一元管理 ④飛騨「未来の地域編集部」地元ライターによる情報発信 ⑤移住フェアへの出店 ⑥移住相談会の開催 ⑦首都圏での移住検討者交流イベントの開催 ⑧飛騨での移住者交流イベントの開催 ⑨ひだアンバサダーの任命	2,010,462 (10,961,434)	949,000 (5,183,653)	飛騨地域移住サポートセンターを通じて飛騨地域(3市1村)に移住した者の数	555人	H31.3	471人	未達成	
4	地方創生推進交付金	1/2	H28 ~ H30	市単独	飛騨里山文化遺産誘客推進プロジェクト	①里山文化遺産を広く発信するための取り組み ②里山文化遺産を保全するための取り組み ③里山文化遺産を活用した誘客を図るための仕組みづくり	4,456,227	2,228,113	里山の文化遺産関連経済波及額	30,359千円	H31.3	17,615千円	未達成	総合政策課 観光課 農業振興課 地域振興課
								里山の文化遺産を活用した体験プログラムの提供数	60種類	H31.3	54種類	未達成		
								里山の文化遺産を活用した商品数	16点	H31.3	46点	達成		
5	地方創生推進交付金	1/2	H28 ~ H30	市単独	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想	①カミオカンデに代表される宇宙最先端科学研究を来訪者が身近に感じることができる環境の整備 ②住民にとって身近な研究、研究者にとって身近な住民など両者の距離を縮め、研究を支える国内外の研究者の滞在環境の向上	2,991,340	1,495,669	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想に係る年間旅行者の数	50,000人	H31.3	55,123人	達成	地域振興課
								最先端研究を担う研究者の市内居住者数	10人	H31.3	10人	達成		
								飛騨市における年間延宿泊者数	116,000人	H31.3	101,564人	未達成		
6	地方創生拠点整備交付金	1/2	H29	市単独	道の駅「宙(すかい)ドーム・神岡」物販棟増築事業	※事業はH29年度に完了しているが、R3年度まで5年間にわたりKPI測定を継続する	-	-	道の駅売上額	41,532千円	H31.3	42,885千円	達成	地域振興課
								道の駅来客人数	358,847人	H31.3	362,264人	達成		
7	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)	-	H29 ~ H30	市単独	飛騨市宇宙物理学研究紹介施設整備事業	ひだ宇宙科学館カミオカラボの整備	276,466,000 (H29繰越分含む)	133,600,000	飛騨市に定住する研究者等数	10人	H31.3	10人	達成	地域振興課
								飛騨市宇宙物理学研究紹介施設の年間延入場者数 ※R2年度より評価開始	-	-	-	-		
合 計							287,873,641	139,143,500						

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 1

事業名称	飛騨地域ツーリズム推進事業		目的区分	観光振興
事業目的	これまでに飛騨地域3市1村が築いてきた欧州との強い繋がりを活用し、広域連携によるインバウンド戦略や地域特産品の販路開拓を推進することで、欧州からの観光誘客の促進と欧州における地域特産品の販売促進を図り、もって地域全体の観光消費の拡大と雇用創出に繋げる。	実施区分	広域連携 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村・県)	
		総事業費	1,137,433 円	
		交付金充当額	473,096 円	
事業概要	欧州地域へ大きな影響力を持つフランスをメインターゲットとし、欧州の人々が興味・関心を持つ日本文化である「日本酒(地酒)」や「アニメ」をテーマとしたプロモーションを展開することにより、飛騨地域への観光誘客と地場産品の販売促進を図る。			
事業成果	①フランス・コルマール国際旅行博への出展 ・国際旅行博「SITV」へ出展し、同じく出展する岐阜県との連携により飛騨地域の観光プロモーション活動を展開。ブース来訪者向けアンケート151サンプルを収集。 ・ジャパンブースステージにおいて、④の招聘事業により飛騨地域を訪れたフランス人フードブロガーによるプレゼンテーションを開催 ・日程:11月9日～11日、来場者数:2万2,000人 ②日本産品取扱店「Konjaku」での飛騨地域産品展示販売 ・これまでのコルマール・クリスマスマーケットでのテスト販売を踏まえ、コルマールにある日本産品取扱店「Konjaku」にて、飛騨の地酒や特産品の販売と観光プロモーションを実施 ・日程:11月12日～1月12日、来店者数:4,650人、HP閲覧者数:5,507人、Facebook閲覧者数21,203人、売上:約46万円 ③ドイツ・ミュンヘン国際旅行博への出展 ・国際旅行博「F.re.e」へ出展し、飛騨地域の観光プロモーション活動を展開。ブース来訪者向けアンケートを220サンプル収集。併せて、現地旅行会社4社を訪問し商談を実施。 ・日程:2月20日～24日、来場者数:12万6,300人 ④海外メディア招聘事業 ・飛騨の強みである自然・伝統文化を活かし、フランス及びドイツの多くのフォロワーを持つブロガーやWEBメディアを招聘し、周遊型・滞在型のSIT(個人の特別な趣向に訴求したツアー)誘客を促進 ・フランス人フードブロガー 日程:10月15日～18日 取材先:高山市/朝市・料理教室、飛騨市/薬草料理・有機農家、下呂市/炭酸泉料理・川魚養殖場、白川村/合掌集落・どぶろく祭りなど ・ドイツ人インテリアブロガー 日程:12月12日～15日 取材先:高山市/洪草焼・一位一刀彫、飛騨市/クアオルト体験・薬草料理・FabCafe、下呂市/家具職人・温泉旅館、白川村/合掌集落・伝統工芸体験など			
事業における目標値の達成状況	達成状況	未達成	※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり	
	未達成の場合その理由	本事業のターゲットであるフランス・ドイツ市場の宿泊客数は、それぞれH28年比122.7%・105.5%と増加したものの、全体として目標値までの伸びは達成できなかった。ドイツ市場はH30から本格的なプロモーションを開始したため、その効果がまだ表れていない状態と考えられる。		
今後の事業方針	地酒を始めとした地場産品の継続的な販売を行う道筋が確立できたが、誘客プロモーション活動は継続的に取り組む必要があることから、引き続きフランス・ドイツをターゲットに、飛騨地域の誇る食文化、建築、温泉、自然をテーマに現地メディアを活用したプロモーションを実施する。 ①フランスマーケット対象事業(1,800千円) ・コルマール国際旅行博へ出展し、飛騨地域の観光プロモーション活動を展開。併せて飛騨に特化したテーマ旅行を販売する。 ・コルマールにある日本産品取扱店「konjaku」での地酒や特産品の継続的な販売を委託。飛騨の観光PR拠点やアンテナショップとしての協力を求める。 ②海外メディア等招聘事業(4,700千円) ・食文化、建築、温泉、自然等の特定のテーマに特化した内容で、フランス・ドイツを中心にweb系メディアのブロガーやインフルエンサー等の招聘を行う。同テーマによる取材ルートを提供し、周遊型・滞在型のSIT誘客を図る。			
特記事項	飛騨市内における欧州からの宿泊者数は前年比173.3%(+356人)と大きく増加している。			
事務局整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	商工観光部 観光課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 2

事業名称	外国人観光客受入体制強化事業		目的区分	観光振興
事業目的	飛騨地域ツーリズム推進事業によるインバウンド戦略を進めるとともに、当地域における受入環境整備として、地域通訳案内士(平成27年11月27日、飛騨地域国際観光振興特区認定)を養成し、通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成を進め、更なる外国人観光客の受入体制の強化を図る。		実施区分	広域連携 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村・県)
			総事業費	812,179 円
			交付金充当額	397,622 円
事業概要	飛騨地域内における地域通訳案内士(有償通訳ガイド)を養成することで、外国人観光客の受入環境の強化を図るとともに、通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成促進により地域内消費の拡大を図る。			
事業成果	<p>①特区通訳案内士養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛騨地域内で有償での通訳案内業務を可能とする地域通訳案内士(英語)の養成講座を開催 受講申込者42名のうち修了者21名(修了者は全員地域通訳案内士に登録) 7~8月受講者募集、9月15日~11月18日養成講座開催(全10回)、12月2日口述試験 <p>②育成・活用促進計画の策定に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ガイド能力向上のため、岐阜県等が実施するさまざまな講座の案内により参加を促すとともに、共同プロモーションとして、地域通訳案内士の個人プロフィール、得意な案内コースを紹介するウェブサイト立ち上げ、通訳案内士自身が更新できるシステムを構築することで、マッチングの機会の充実と利便性の向上を図った。 岐阜県等が実施した講座への参加(6講座、延べ18名参加) WEB サイト構築に向けた飛騨地域通訳案内士との意見交換会 サイト構築 https://hida-regionalguide.com/ 通訳案内士向け説明会、周知・広報 			
事業における目標値の達成状況	達成状況	達成	※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり	
	未達成の場合その理由			
今後の事業方針	<p>2回目となる中国語通訳案内士の養成講座を開講するとともに、地域通訳案内士の活用促進を図るため、WEBサイトの周知・広報によるガイド業務の受注拡大や研修事業によるガイド能力の向上を図る。</p> <p>①通訳ガイド養成講座(4,200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国語、歴史、地理、旅行日程管理等について10回程度の講座を実施し、30名の通訳ガイドの養成を目指す。 <p>②地域通訳案内士活用促進事業(700千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用促進策として、平成30年度事業で整備したWEBサイトの運用を行うとともに、地域内外への広報を通じて周知を図る。 ガイド能力向上及び周遊型・滞在型観光促進策として、研修を実施する。 			
特記事項	飛騨地域通訳案内士登録者数:英語54名、中国語10名(2名は両言語登録)			
事務局整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	商工観光部 観光課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 3

事業名称	飛騨地域移住・定住促進連携事業		目的区分	移住推進
事業目的	「飛騨地域にひとを呼び込む」との共通の目的意識のもと、豊かな自然や美しい景観、脈々と受け継がれてきた歴史・文化、益々成長が期待される観光・農林畜産業など地域特有の魅力を最大限に活用し広域連携によるスケールメリットを活かした移住・定住の取り組みを推進する。	実施区分	広域連携 (高山市・飛騨市・下呂市・白川村・県)	
		総事業費	2,010,462 円	
		交付金充当額	949,000 円	
事業概要	飛騨地域への移住を考える首都圏等在住者を対象に、移住相談会の実施、飛騨地域での就業体験や移住者との交流等を行うとともに、移住後の生活環境の充実を図ることにより、飛騨地域への移住を促進する。中でも移住希望者の最大の関心ごとである「仕事」「住居」について重点的に課題解消を図り、「仕事」「住居」を切り口とした移住希望者の増加を図る。			
事業成果	<p>①飛騨地域仕事探しサイトの開設 ・移住を検討している者が抱えている仕事探しの悩みを解消し、求職者と求人者のマッチングを図るため、民間の求人専門事業者のサイト「スタンバイ」内に飛騨地域の求人ページを開設(掲載企業:高山市18件、飛騨市15件、下呂市6件、白川村3件)</p> <p>②飛騨地域の民間事業者課題解決セミナー、インターンシップの開催 ・首都圏の移住検討者を対象に、飛騨地域の事業者をゲストに招き、飛騨の魅力や仕事の楽しさを語るとともに交流を実施 <第1回…日程:12月12日、登壇企業:高山市/1社、参加者:18名、第2回…日程:1月26日、登壇企業:各市村より1社ずつ、参加者:20名> ・インターンシップの実施 <実施期間:2月～3月、受入企業:高山市/2社・3名、白川村/1社・1名></p> <p>③飛騨地域の住宅・空き家情報等の一元管理 ・住まいに関する情報を取得しやすい環境を作るため、3市1村の住宅・空き家情報を「グッとくる飛騨」HPへ集約</p> <p>④飛騨「未来の地域編集部」地元ライターによる情報発信 ・飛騨「未来の地域編集部」の地元ライターが飛騨地域で取材を行い、グッとくる飛騨HPにおいて情報発信を実施 <編集部員:14名(高山市8名、飛騨市3名、下呂市3名)、掲載記事:12本></p> <p>⑤移住フェアへの出展 ・国内最大級の移住イベント「ふるさと回帰フェア」に出展し、移住相談や飛騨地域のPRを実施 <日程:9月9日、会場:東京国際フォーラム、来場者:20,686人(相談者21名、アンケート回答者44名)></p> <p>⑥移住相談会の開催 ・中部エリアの移住検討者や飛騨出身者をターゲットとした移住相談会を開催 <日程:3月2日、会場:イオンスタイル名古屋茶屋、アンケート回答者:68名></p> <p>⑦首都圏での移住検討者交流イベント「HIDA-Drinks in TOKYO」の開催 ・首都圏において、飛騨地域との最初の接点をつくるためのイベントを実施 <第1回…日程:9月1日、参加者:18名、第2回…日程:1月26日、参加者:19名></p> <p>⑧飛騨での移住者交流イベント「HIDA-Drinks in HIDA」の開催 ・飛騨地域に在住する移住者が集い、移住者同士や地域の人の接点をつくるためのイベントを実施 <日程:12月16日、参加者:23名、内容:飛騨の文化と触れる花もちづくり体験></p> <p>⑨ひだアンバサダーの任命 ・移住検討者に対する飛騨地域の情報発信や、移住相談等を協議会と連携して行うひだアンバサダーを募集・任命 <登録者:36名(首都圏14名、高山市9名、飛騨市8名、下呂市4名、白川村1名)></p>			
事業における目標値の達成状況	達成状況	未達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり		
	未達成の場合その理由	飛騨地域への移住者は前年度比109.5%・41人と大きく増加したものの、目標達成には至らなかった。H30年度は仕事情報のマッチングに本格的に取り組み始めた段階であり、その効果がまだ十分に表れていないと考えられる。また、広域連携による情報発信等に加えて、各市村へ呼び込み定着させるための独自施策の充実が必要である。		
今後の事業方針	<p>飛騨地域への移住を具体的に検討している人に対し、仕事や住まいの悩みを解決するための取り組みを実施するとともに、移住戦略の運営における官民連携の仕組みを構築する。</p> <p>①移住検討者への情報発信(9,300千円) ・飛騨地域仕事探しサイトの運用保守・求人掲載企業向け研修の実施等、首都圏における人材獲得セミナーの開催、飛騨地域総合移住HP「グッとくる飛騨」の運用保守(飛騨「未来の地域編集部」によるコンテンツ作成)、移住検討者交流イベント(HIDA-Drinks in Tokyo)の開催、首都圏における移住イベントへの出展、ひだアンバサダー(首都圏側)による情報発信、移住情報誌での情報発信</p> <p>②移住者の受入体制の充実(2,700千円) ・民間団体等との連携による移住者の受入体制の強化、地元事業者やNPO等と連携したインターンシップ事業等の実施、移住者交流イベント(HIDA-Drinks in Hida)の開催、ひだアンバサダー(飛騨地域側)による移住検討者への支援、総合相談窓口「飛騨地域移住サポートセンター」の運営等</p>			
特記事項	飛騨市内における移住者数はH28:77人→H29:97人→H30:100人と年々増加傾向にある。			
事務局整理欄	地方創生推進交付金 (平成28年度は、地方創生加速化交付金(補助率10/10)で実施)	担当部課	企画部 地域振興課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 4

事業名称	飛騨里山文化遺産誘客推進プロジェクト		目的区分	観光振興
事業目的	訪れただけでは伝わりにくい日本の普遍的な価値を全国に広く発信し、本質を伝えることができる商品等の開発と生産及び販売、小規模な交流体験イベントを多数造成することで来訪者に伝える仕組みづくりを行い、飛騨市への誘客と持続可能な地域づくりを行う。		実施区分	飛騨市単独
			総事業費	4,456,227 円
			交付金充当額	2,228,113 円
事業概要	飛騨市に今もなお残る「祭り」「在来種」「多様な植物(薬草)」と、それらが今日に至るまで地域で受け継がれてきた背景・暮らしなどを含めた里山の文化遺産は、日本人に共通した普遍的な価値・資源であり日本の原風景である。訪れただけでは分からないこれらの価値を全国に広く発信する機会を作るとともに、そうした価値の本質を伝えることができる商品等の開発と生産、また伝わりにくい価値を小規模な交流体験イベントを多数造成することで来訪者に伝え、飛騨市への誘客増につなげる仕組みづくりを行う。また、里山文化遺産を活用した一連の取り組みを地域住民の「気づき」につなげ、貴重な里山文化遺産というローカルブランドの確立と継承を目指す。			
事業成果	<p>①里山文化遺産を広く発信するための取り組み【674千円】 (薬草ビレッジ構想推進プロジェクト) ・飛騨市薬草フェスティバルの開催(日程:9月8～9日、参加者:延べ400名) 飛騨市文化交流センターを主会場にワークショップや生薬標本の展示、薬草写真コンテスト、薬草スイーツの試食を実施。NPO法人薬草で飛騨を元気にする会やアルプス薬品工業(株)の協力のもと、家庭でも取り組み易い8種類のワークショップを実施したところ、これを機に家庭で薬草を活用するようになったという声もあり、市民の活用が広がっている。 ・市民への普及啓発 市民生活における薬草利用の普及を図るため、市民向けの薬草講座・薬草ピザづくり(協力:市民女性グループ山水女、参加者:9名)を実施したほか、認知症の方やそのご家族の息抜きと地域の方との交流を深める場として開催される「認知症カフェ」においても薬草講座や薬草カレーづくり(協力:NPO法人薬草で飛騨を元気にする会、参加者:15名)を実施。 これらに加え、外部の専門家の招聘によりジンジャーシロップづくりなどの手法を学び、薬草フェスティバル等の場において、その実践に取り組むなど新たな手法による薬草活用を展開。 併せて、市民が薬草を学ぶためのフィールドワークの場である「朝霧の森」において、メナモミの移植や薬草壇の整備を実施した。</p>			
	<p>②里山の文化遺産を活用した誘客を図るための仕組みづくり【3,782千円】 (飛騨みんなの博覧会の開催) ・先進事例に携わる専門家のアドバイスのもとで体制整備を図り、秋と冬の2回に分けて54の体験型プログラムを開催(参加者:延べ394名)。飛騨市ファンクラブ会員など県外からの参加者も増加しており、宿泊につながることで経済効果が得られた。</p>			
事業における目標値の達成状況	達成状況	一部達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり		
	未達成の場合その理由	里山の文化遺産関連経済波及額において、平成29年度より飛騨古川まつり会館の入館料を引き下げたことや、天候不順等によりえごまの反収が減少したことが大きく影響し、目標値を大幅に下回る結果となった(まつり会館入館料:大人800円→500円、小人400円→300円 えごま反収:予想60kg/反→実績20kg/反)		
今後の事業方針	地方創生推進交付金事業としては平成30年度をもって事業完了。 これまで展開してきた①薬草ビレッジ構想推進プロジェクト、②飛騨えごまの里推進プロジェクト、③飛騨みんなの博覧会は、市民や事業者への普及も進んでおり、まちづくり活動としても高く評価できることから、市単独事業として継続実施する。			
特記事項				
事務局整理欄	地方創生推進交付金	担当部課	企画部 総合政策課 商工観光部 観光課 農林部 農業振興課 企画部 地域振興課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 5

事業名称	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想		目的区分	観光振興
事業目的	神岡鉦山及び鉦山城下町としての地域がこれまで長い時間をかけて築いてきた既にある歴史や文化を背景に、最先端宇宙物理学に代表される学びや、レールマウンテンバイクなどの体験の課題を明確にし解決する。		実施区分	飛騨市単独
			総事業費	2,991,340 円
			交付金充当額	1,495,669 円
事業概要	スーパーカミオカンデに代表される最先端宇宙物理学研究を来訪者が身近に感じることができる環境の整備と、既に一定の集客力を有する「レールマウンテンバイク」のさらなるブラッシュアップと魅力化、鉦山城下町として栄えた神岡町の当時の趣を今に残す昭和レトロの街並みの魅力発信などについて、それらを線でつなぐ仕組みをつくることで地域が持つ魅力の最大化を図るとともに、それらを武器とした誘客を図る。また、当事業の推進に深い関わりがある最先端科学研究の円滑かつ継続的な実施による地域ブランド力の向上と定住人口の確保のため、住民にとって身近な研究、研究者にとって身近な住民となるよう両者の距離を縮め、研究を支える国内外の研究者の滞在環境の向上を図る。			
事業成果	<p>①カミオカンデに代表される宇宙最先端科学研究を来訪者が身近に感じることができる環境の整備【2,827千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に地方創生拠点整備交付金を活用して整備した道の駅「宙ドーム・神岡」の物販棟のオープニングイベントを4月7日に開催。地元の飛騨神岡高校においてロボット開発に取り組んでいることもあり、ロボットバトル・体験イベントを開催し、約200人の来場者が賑わいを見せた。 研究展示紹介施設「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」については、ポスター等の制作、サイエンスコミュニケーターの前倒し雇用により体制を固め、東京大学宇宙線研究所の梶田教授らが見守る中、3月27日に晴れてオープンの日を迎えることができた。 世界に誇る研究機関や従事する研究者の協力を得て、地域住民らによるGSA実行委員会が展開する、スーパーカミオカンデを含めた鉦山内を探検するイベント「ジオスペースアドベンチャー」(参加者数:685名)や、夢のたまご塾飛騨アカデミーが主催する世界・日本の超一流の講師を招いた「夢のたまご塾」(参加者数:33名)の開催を支援。 <p>②住民にとって身近な研究、研究者にとって身近な住民など両者の距離を縮め、研究を支える国内外の研究者の滞在環境の向上【164千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外から注目を集める市内の宇宙物理学研究拠点を地域振興に結び付けるため、市民が宇宙科学を身近に感じてもらうためのイベント等を開催することで地域の一体感を醸成。 <ul style="list-style-type: none"> 東京大学宇宙線研究所重力波観測研究施設「KAGRA」見学会の開催(参加者:約150人) 作家・新聞記者・科学者によるトークイベント「喫茶室かぐら」の開催(参加者:30名) 			
事業における目標値の達成状況	達成状況	一部達成 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり		
	未達成の場合その理由	飛騨市における年間延宿泊者数は、国内全体において宿泊旅行の機会が減少傾向にあることや、主力であるスポーツ合宿利用において少子化の影響により利用人数が減少したことに加え、7月の豪雨災害とその復旧工事に伴い秋の紅葉シーズンにJRが利用できなかったことが影響し、目標を下回る結果となった。		
今後の事業方針	地方創生推進交付金事業としては平成30年度をもって事業完了。 NPO法人宇宙まるごと創生塾飛騨アカデミーが主催する事業への支援や市民向け啓発イベント等の取り組みを継続し、今後予定されるハイパーカミオカンデの整備に向け、研究者と地域の協力関係をより強固なものとしていく。			
特記事項				
事務局整理欄	地方創生推進交付金	担当部課	企画部 地域振興課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 6

事業名称	道の駅「宙(すかい)ドーム・神岡」物販棟増築事業		目的区分	観光振興
事業目的	道の駅としての基本的機能に加え、地場産の魅力ある土産物の提供や飲食サービスの提供をおこなうとともに、スーパーカミオカンデに代表される世界をリードする宇宙物理学研究の紹介をおこなう展示機能も併せ持つ、他には類をみない商業・観光施設を目指す。	実施区分	飛騨市単独	
		総事業費	- 円	
		交付金充当額	- 円	
事業概要	最先端宇宙物理学研究の紹介施設整備は、道の駅「宙(すかい)ドーム・神岡」の既存の物販スペースを利活用し整備することとなるため、集客力のある物販施設を更に同敷地内(現在の従業員駐車場)に増築する。			
事業成果	平成29年度事業完了 (①物販棟増築工事、②渡り廊下建設工事、③既存施設改修工事(エントランス等)、④施工監理委託、⑤従業員駐車場整備工事)			
事業における目標値の達成状況	達成状況	達成	※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり	
	未達成の場合その理由			
今後の事業方針	/			
特記事項				
事務局整理欄	地方創生拠点整備交付金	担当部課	企画部 地域振興課	

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 7

事業名称	飛騨市宇宙物理学研究紹介施設整備事業		目的区分	観光振興																																																											
事業目的	飛騨市には世界に誇る宇宙物理学研究拠点多数存在するが、地下実験施設であるため一般見学の機会が限られており、地域おこしへの活用が十分に進まないことから、研究内容をわかりやすく紹介する施設を整備し、市内外に広くPRすることで、宇宙物理学に興味を持つ層の誘客拡大を図る。	実施区分	飛騨市単独																																																												
		総事業費	276,466,000 円																																																												
		寄附金充当額	133,600,000 円																																																												
事業概要	スーパーカミオカンデに代表される最先端宇宙物理学研究を来訪者が身近に感じることができる拠点として、模型や映像に加え、ICT技術を活用したわかりやすい研究内容の解説など、世界をリードする研究を視覚的に分かりやすく伝える飛騨市宇宙物理学研究紹介施設を整備する。																																																														
事業成果	ひだ宇宙科学館カミオカラボの整備 総面積:361.30㎡(事務所含む) 構造:鉄骨造地上1階 展示設備:円柱型巨大スクリーン(高さ7m・直径9m)、光電子増倍管実物展示(36基)、 神岡鉱山・KAGRA模型、研究を体感できるゲーム など																																																														
	《企業版ふるさと納税の寄附企業(単位:千円)》																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>寄附法人名</th> <th>寄附額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>三井金属鉱業株式会社</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>2</td><td>飛騨信用組合</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>3</td><td>大垣共立銀行株式会社</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>4</td><td>三井金属エンジニアリング株式会社</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>5</td><td>三井不動産株式会社</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>6</td><td>日本レヂボン株式会社</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>7</td><td>株式会社パローホールディングス</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>8</td><td>株式会社喜多村</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>9</td><td>清水商事株式会社</td><td>3,000</td></tr> </tbody> </table>		No.	寄附法人名	寄附額	1	三井金属鉱業株式会社	50,000	2	飛騨信用組合	20,000	3	大垣共立銀行株式会社	20,000	4	三井金属エンジニアリング株式会社	10,000	5	三井不動産株式会社	10,000	6	日本レヂボン株式会社	5,000	7	株式会社パローホールディングス	5,000	8	株式会社喜多村	3,000	9	清水商事株式会社	3,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>寄附法人名</th> <th>寄附額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>10</td><td>飛騨農業協同組合</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>11</td><td>高山信用金庫</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>12</td><td>柏木工株式会社</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>13</td><td>田辺三菱製菓株式会社</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>14</td><td>飛騨生コンクリート株式会社</td><td>500</td></tr> <tr><td>15</td><td>株式会社ソフトウェアサービス</td><td>500</td></tr> <tr><td>16</td><td>信和商事株式会社</td><td>500</td></tr> <tr><td>17</td><td>株式会社KVK</td><td>100</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>133,600</td></tr> </tbody> </table>		No.	寄附法人名	寄附額	10	飛騨農業協同組合	2,000	11	高山信用金庫	2,000	12	柏木工株式会社	1,000	13	田辺三菱製菓株式会社	1,000	14	飛騨生コンクリート株式会社	500	15	株式会社ソフトウェアサービス	500	16	信和商事株式会社	500	17	株式会社KVK	100	計	
No.	寄附法人名	寄附額																																																													
1	三井金属鉱業株式会社	50,000																																																													
2	飛騨信用組合	20,000																																																													
3	大垣共立銀行株式会社	20,000																																																													
4	三井金属エンジニアリング株式会社	10,000																																																													
5	三井不動産株式会社	10,000																																																													
6	日本レヂボン株式会社	5,000																																																													
7	株式会社パローホールディングス	5,000																																																													
8	株式会社喜多村	3,000																																																													
9	清水商事株式会社	3,000																																																													
No.	寄附法人名	寄附額																																																													
10	飛騨農業協同組合	2,000																																																													
11	高山信用金庫	2,000																																																													
12	柏木工株式会社	1,000																																																													
13	田辺三菱製菓株式会社	1,000																																																													
14	飛騨生コンクリート株式会社	500																																																													
15	株式会社ソフトウェアサービス	500																																																													
16	信和商事株式会社	500																																																													
17	株式会社KVK	100																																																													
計		133,600																																																													
事業における目標値の達成状況	達成状況	《R2年度より本格評価》 ※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり																																																													
	未達成の場合その理由																																																														
今後の事業方針	来館者に満足していただけるよう安定的な運営に取り組むとともに、観光客の立ち寄りだけではなく、本施設の見学を主目的に飛騨市を訪れる方を増やすためのPR活動を展開する。																																																														
特記事項																																																															
事務局整理欄	地方創生拠点整備交付金	担当部課	企画部 地域振興課																																																												

「飛騨市総合政策指針」の策定について

1. 飛騨市総合政策指針とは

- ✓ 将来における本市のありたい姿と進むべき方向を示す基本的な指針。
- ✓ 「飛騨市第2次総合計画」の計画期間が令和元年度までとなっており、その後継となるもの。
- ✓ 市の全ての計画の最上位に位置する。
- ✓ 「飛騨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねる。

2. 策定にあたっての考え方

- ✓ 人口推計通りに人口が減っていくことを前提とし、人口減少を正面から受け止めた上で、あらゆる未知の課題に対して柔軟かつ臨機応変に対応し、どう豊かなまちづくりができるかを示すもの。
- ✓ これまで積み上げてきた政策をベースに、これを補強する考え方で策定する。
- ✓ SDGs（国連サミットで採択された持続可能な開発目標）及び国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考え方を落とし込み、世界の潮流の中での政策目標も反映させる。
- ✓ 当面のアクションプランは掲載するが、あくまでも現時点における一つのモデルプランであり、未知の課題が発生した際には柔軟かつ臨機応変に変更することを前提とする。
- ✓ 合わせて行財政改革の考え方を同時に指し示す。

3. 計画期間

- ✓ 約10年後の2030年度を見据え、その前期となる2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）の5ヶ年の取り組みを示す。

4. 今後のスケジュール

- 9月 議会の皆様に説明を行い、ご議論いただく。
- 10月 第2回総合政策審議会において、委員の皆様や市民からのご意見を反映した具体案を説明しご意見をいただく。
- 12月 第3回総合政策審議会において、最終案の説明を行い、皆様から最終のご意見をいただく。
- 12月 議会の皆様に説明を行い、ご議論いただく。
- 1月 市民の皆様にパブリックコメントを実施。
- 3月 確定し公表。

飛騨市総合政策指針

アクションプラン

目指す
将来像

大きな課題

分野毎の将来像

目標達成のための取組み

具体的なアクション

みんなが
楽しく心豊かに
暮らせるまち

●働いて稼いで消費する若い世代の人口が減少すると、働き手がなくなる？

●働く場所がなくなると人が外に出ていってしまう？

●高齢者が増えると医療とか介護はちゃんと受けられるの？

●子どもが減って、高齢者が増えると、色々な公共サービスは大丈夫？バスは？買い物は？

●子どもが減ってしまうけど、十分な教育を受けられるの？

●地域の文化・芸術・まちづくり活動が衰退すると、みんなの誇りが失われてしまって住んでいて楽しいの？

元気な飛騨市

しごと

～全ての産業が前向きにチャレンジできる～

- ◆ **誰もが働きやすく、活躍できる元気なまち**
- ◆ **変革への挑戦を続け、新しい価値を創造するたくましいまち**
- ◆ **様々な人や地域との交流から所得を生み出すまち**

あんきな飛騨市

まち

～全ての市民が支えあって暮らせる～

- ◆ **誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまち**
- ◆ **お互いを家族のように思い、支えあえるまち**
- ◆ **生涯現役で自分らしく暮らせる健やかなまち**

誇りの持てる飛騨市

ひと

～全ての人が交流し互いに成長しあえる～

- ◆ **子ども達の生きる力を地域一体で育む学び豊かなまち**
- ◆ **一人ひとりの頑張りを応援し互いに尊敬しあえるまち**
- ◆ **豊かな環境と個性ある地域資源を大切にす誇り高いまち**

高齢者や女性、障がいのある方や外国人など、全ての方が自分にあった働き方で生き生きと働けるまちを目指します。

- ① **多様な人材が活躍する産業の支援**
- ② **少人数でも持続可能な産業の支援**

人口減少時代のあらゆる場面でも、変革を恐れず柔軟に対応し、地域外需要の獲得に挑戦し続けるまちを目指します。

- ① **新たな事業・商品サービスを創造する事業者の応援**
- ② **自ら起業する人の支援と仕事づくり**
- ③ **広葉樹などの地域資源を生かした産業づくり**

あらゆる人や事業者と交流し、多様な考え方やニーズを広く受け入れ、産業やまちづくりへの活力を生み出すまちを目指します。

- ① **思い出に残る観光地づくり**
- ② **都市部への訴求力が高い農林畜産業づくり**
- ③ **関係人口等との交流によるまちづくり**

全ての市民がお互いを思いやり、最期まで自分の住み慣れた地で安心して暮らすことができるまちを目指します。

- ① **必要な医療・介護を受けられる体制づくり**
- ② **最期まで住み慣れた場所で暮らせる仕組みづくり**
- ③ **弱い立場の方も一人一人ありのままの自分を大事にされる環境づくり**
- ④ **安心して暮らせる公共サービスづくり**

全ての市民がお互いを家族のように思い、支えあい助け合って暮らすことのできる、みんなが安心できるまちを目指します。

- ① **みんなで支えあうコミュニティと防災体制づくり**
- ② **楽しく子育てできる環境づくり**

全ての市民が、無理なく自分に合ったペースで健康な心と体づくりに励み、生涯現役で健やかに暮らせるまちを目指します。

- ① **全世代の健康づくり・体力づくりの支援**
- ② **どんな人でも自分のペースで活躍できる環境づくり**

人口減少時代において子ども達に求められる課題解決能力を地域が一体となり育てていくまちを目指します。

- ① **未知の課題に立ち向かい自ら解決することのできる子ども達を育むまちづくり**

年齢・性別・出身等を問わず、自分を伸ばし成長し、どんな人・活動でも、みんなが尊敬しあえる“人”を誇れるまちを目指します。

- ① **生涯学び自分を磨くことができる環境づくり**
- ② **個性あるまちづくり活動の支援**

個性溢れる地域資源をに磨き、自然あふれる素晴らしい環境を全国・世界に自慢できる誇り高いまちを目指します。

- ① **地域・文化資源を大切に自慢できる仕組みづくり**
- ② **豊かな自然と水を守り後世に引き継ぐ仕組みづくり**

- 外国人材の更なる活用
- 70歳定年の推進
- 企業の情報発信強化

- 担い手への農地集約
- 新技術の導入による省力化

- 新たな技術革新の活用による経営拡大支援
- 新たなマーケットの開拓支援

- 新たな起業者の育成と受入環境の整備
- 地域から仕事を供給する体制の整備

- 広葉樹を活用した産業・まちづくり

- 多種多様な観光客のニーズに合わせた受入環境整備
- ヒト・モノ・コトを楽しむ新たな体験メニューの開拓

- 飛騨牛や飛騨米などの高付加価値化による販路拡大

- 関係人口との関係深化によるまちづくりと産業人材確保
- 外部の人材育成機関との連携
- 移住・定住支援

- 外国人材活用を含む医療・介護職等の人材確保
- 飛騨圏域医療機関との連携

- 終活支援
- 高齢者の買い物・移動支援と見守り体制強化

- 障がいのある方の生活拠点整備と雇用の場の拡大
- ひきこもりの方の支援

- 暮らしに最低限必要な公共サービスの人材確保
- 福祉避難所の体制整備

- コミュニティの強化と持続可能な体制整備
- 地域防災力の強化

- 子どもの遊び場づくり
- 子育て世代の生活支援
- 就学環境整備の支援

- 生活習慣の改善
- スポーツを通じた健康増進
- 介護サービス以外でのハビリ推進
- 高齢者の生きがいづくり

- 性別・年齢関係なくみんなが活躍できる環境の整備
- みんなが無理なく楽しめる居場所づくり

- 飛騨市学園構想の推進
- 地域活動を通じた多様な人との交流による生きる力の醸成
- ICTによるデジタルネイティブ世代に適した教育の推進

- 生涯にわたって学べる環境の整備
- 趣味を楽しみ文化芸術に触れる機会の造成

- まちづくりを担う人材の発掘・育成
- 地域のまちづくり活動を繋ぎ新たなまちづくりを創出する

- 新たな地域資源・歴史資源の掘り起こしと磨き上げ
- 文化資源の継承支援

- ゴミの減量化
- 自然・水資源を保全する環境の整備

今後のスケジュール

別紙④

政策協議

6-10月

予算編成

10-11月

6月

10月

11月

第1回飛騨市総合政策審議会
(令和元年7月10日)

第2回飛騨市総合政策審議会
(令和元年10月25日)

予算査定

11-1月

1月

第3回飛騨市総合政策審議会
(令和元年12月)